

令和 4 年度

大和市工業実態調査報告書

令和 5 年 3 月

大和市 市民経済部

産業活性課

はじめに

内閣府の月例経済報告（令和 5 年 1 月）によると、我が国の景気は、一部に弱さがみられるものの緩やかに持ち直している。先行きについては、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待されるが、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっており、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響や中国における感染拡大の影響に十分注意する必要があるとの指摘がされている。

この局面において、企業収益は総じてみれば改善しており、雇用情勢においても持ち直しが見られる一方、中小企業にとっては、人手不足、労働生産性の伸び悩みや後継者難などを背景とした先行き不透明感といった課題も懸念される。

全国的な傾向として、全事業所の 90%以上が従業者数 30 人未満の中小規模の事業所が占めていることから、中小企業活性化への対応が喫緊の課題となっている。

こうした中で、本調査は、大和市内で製造業を営む事業所の現状や課題等について具体的に把握し、より実効性の高い産業振興施策の展開につなげることを目的として実施したものである。

※ 本調査報告書は、2 年に 1 度実施する大和市工業実態調査の結果分析および考察を一般社団法人 神奈川県中小企業診断協会に委託し作成した。

内容

はじめに	1
本調査報告書の概要と要点	4
I. 大和市概況	5
1. 大和市の地理・人口	5
(1) 大和市の地理	5
(2) 大和市の人口、男女構成比、平均年齢	5
(3) 大和市の人口推移	6
(4) 大和市の人口構成	7
2. 大和市の産業概要	8
(1) 大和市の産業概要	8
(2) 大和市の産業構造	8
(3) 大和市の事業所数の推移	10
3. 大和市の産業活性化施策概要	11
(1) 大和市の中小企業支援施策	11
II. 事業所アンケート調査	15
1. アンケート調査概要	15
2. アンケート結果（基礎調査）	15
(1) 資本金	15
(2) 従業者数	16
(3) 本店所在地	17
(4) 代表者年齢	17
(5) 市内の事業所開設時期	18
(6) 敷地面積、建築面積	18
3. アンケート結果（動向調査）	19
1) 現在の景況感・将来の展望について	19
(1) 現在の景気【Q1】	19
(2) 前年同時期と比較した売上高及び経常利益【Q2】	20
(3) 今後の経営状況の見通し【Q3】	21
(4) 今後の事業展開【Q4】	21
(5) 市内で事業拡大する事業者に対する本市奨励金制度の認知度【Q5】	22
(6) 今後の事業展開と奨励金制度の認知度との関係性	22
2) 新型コロナウイルス感染症の影響について【Q6】	23
(1) 現時点における新型コロナウイルス感染症拡大の影響	23
(2) 新型コロナウイルス感染症の影響により利用した制度等【Q7（A）】	23
(3) 利用した制度の中で最も有効だった制度等【Q7（B）】	24
(4) コロナ関連融資の返済状況【Q8】	24
3) DX（デジタル技術を活用してビジネスを変革すること）について	25
(1) DXの取組み状況【Q9】	25
(2) DXの取組み内容【Q10】	25
(3) DXの取組みを進める上での課題【Q11（A）】	26

4) カーボンニュートラル.....	28
(1) カーボンニュートラル推進に向けた取組み状況【Q12】	28
5) 賃金の引き上げ.....	29
(1) 直近1年以内に定期昇給以外での賃金の引き上げ【Q14】	29
(2) 基本給に対しての引き上げ率の平均値【Q15】	29
(3) 従業員の賃金を引き上げるにあたっての課題【Q16(A)】	30
(4) 定期昇給以外で従業員の賃金を一律で引き上げるには【Q17】	31
6) リスキリング（職業能力の再開発、再教育）について【Q18】	32
7) 人材確保について.....	33
(1) 人材採用活動【Q19】	33
(2) 確保できた人材【Q20】	33
(3) 人材確保の目的【Q21】	34
(4) 人材確保を行うにあたり、活用しているもの【Q22】	34
8) 経営課題について.....	35
(1) 現在の経営における課題【Q23(A)】	35
(2) 市に求める必要な事業者支援施策【Q24(A)】	36
9) 大和市事業について【Q25】	37
Ⅲ. 大和市産業の課題と産業振興施策の展望	38
1. 今回の調査結果を踏まえた大和市の事業所の現状	38
2. 事業所の課題と今後検討すべき施策.....	40

本調査報告書の概要と要点

I. 大和市概況 / マクロ環境分析

- ・人口動向：増加傾向を維持
- ・産業動向：従業者数は微増。事業所数は減少

II. 事業所アンケート調査 / ミクロ環境分析

- ・業績や見通し：景況感や業績は悪化。今後の見通しは回復への期待感が高い
- ・コロナの影響は依然として大きい。融資完済の目途が立っている事業所は93%
- ・新たなテーマ（DX、カーボンニュートラル、リスクリング）への取組み状況は二極化
- ・採用活動は活発化し採用実績は増加。定期外の賃金引き上げは3割強
- ・経営課題の認識は一層高まり、人材の確保・育成、従業員の高齢化、物価高対策に集中
- ・大和市事業の認知度や利用度は、周知施策に改善の余地がある

III. 大和市産業の課題と産業振興施策の展望

- ・当面の課題：
 - ・物価高・原材料費の高騰対策
 - ・コロナ融資完済への対策
 - ・事業承継への対策
- ・発展への課題：
 - ・安定収益確保への支援策の充実と発信力の強化
 - ・DX、カーボンニュートラル、リスクリングへの取組み支援策の充実

I. 大和市概況

ここでは、国勢調査等のデータをもとに、大和市の地理及び人口など大和市の産業の基礎となる事項について概観する。

1. 大和市の地理・人口

(1) 大和市の地理

大和市は、神奈川県のおぼ中央に位置し、東は横浜市に、西は座間市、海老名市、綾瀬市に、南は藤沢市に、北は相模原市、東京都町田市に囲まれている。東京都心からは40-50km、横浜市街から20km圏内にある。市の面積は約27平方キロメートル、東西約3.2km、南北9.8kmと南北に細長く、起伏のほとんど無い丘陵地帯にある自治体である。

鉄道は、市の中央部を南北に小田急江ノ島線、東西に相鉄本線が走り、北部には東急田園都市線が乗り入れ、東京へは1時間弱、横浜へは20分で行くことができる。市内には8つの駅が存在し、市域のほとんどが駅まで徒歩15分以内の徒歩圏内にある。令和元年には相鉄・JR直通線が開業し、また令和5年3月には相鉄・東急直通線が開業している。

また、道路網も発達しており、国道16号線、246号線及び467号線のほか、県道4線が縦横に走り、東名高速道路の横浜町田ICにも近いなど、交通の利便性に恵まれた地域である。

大和市は、これらの発達した交通網を背景に、鉄道・幹線道路沿いに様々な機能が集積する都市的な軸と、市の東西を流れる境川と引地川沿いの自然豊かな軸から構成されている。

(2) 大和市の人口、男女構成比、平均年齢

令和4年1月1日時点の住民基本台帳人口では、大和市の人口は約24.3万人（男性12万1千人・女性12万2千人、男女比49.9：50.1）、平均年齢は46.0歳となっている。

同調査における神奈川県のデータと比較すると、男女比について大きな差はなく、平均年齢は0.8歳若い。全国のデータと比較すると、人口に占める男性の割合が高い。

【図表 I-1 大和市の人口、平均年齢】

	大和市		神奈川県		全国	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総人口（人）	242,937	100.0%	9,215,210	100.0%	125,927,902	100.0%
男（人）	121,336	49.9%	4,590,365	49.8%	61,420,626	48.8%
女（人）	121,601	50.1%	4,624,845	50.2%	64,507,276	51.2%
平均年齢	46.0歳		46.8歳		-	

(出典)令和4年1月1日住民基本台帳人口・世帯数、令和3年人口動態（市区町村別）

(3) 大和市の人口推移

大和市の人口は、平成2年以降一貫して増加を続けており、令和4年には24.2万人に達している。「健康都市やまと」人口ビジョン第2期(令和2年3月)において、令和5年に人口はピークを迎え、その後減少に転じるとされているが、当面の間は現状程度の人口規模が維持されると推計している。

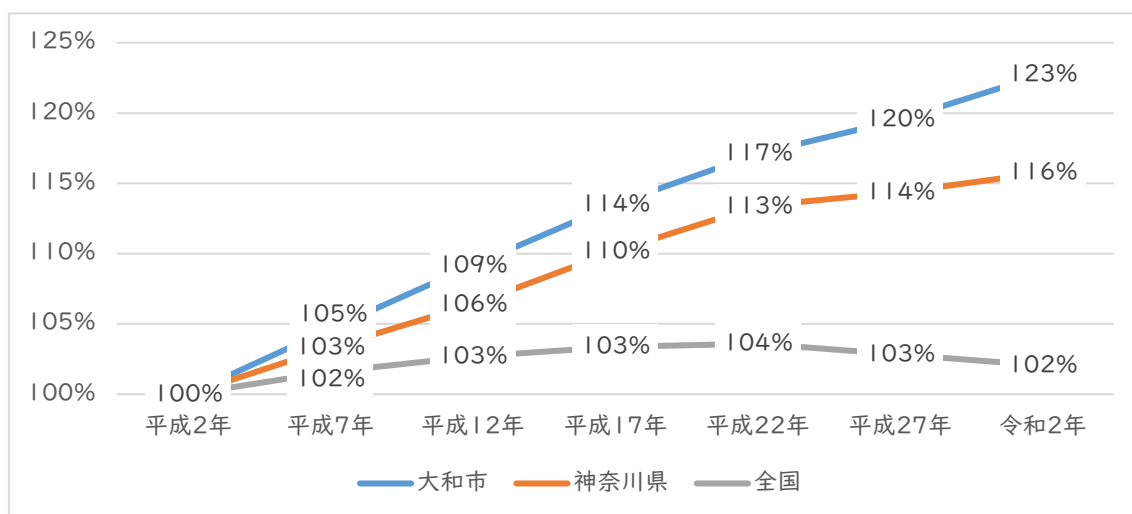
国勢調査によると、大和市の人口増加率は、神奈川県や全国のそれよりも高い数値となっており、15歳から29歳の流入により、人口の維持・増加が図られているものと考えられる。しかしながら、平成29年に自然減(出生数－死亡数がマイナス)になっており、少子高齢化により今後の増加率は鈍化することが見込まれる。

【図表 I-2 大和市の人口推移】

	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年
大和市(人)	194,866	203,933	212,761	221,220	228,186	232,922	239,169
神奈川県(人)	7,980,391	8,245,903	8,489,932	8,791,587	9,048,302	9,126,214	9,237,337
全国(人)	123,611,167	125,570,246	126,925,843	127,767,994	128,057,352	127,094,745	126,146,099

(出典) 平成2年～令和2年国勢調査

【図表 I-3 大和市の人口増加率】



※平成2年の人口を100として指数化

(4) 大和市の人口構成

大和市人口の年齢構成は、年少人口(0歳から14歳)が全体の12.3%、生産人口(15歳から64歳)が63.9%、高齢人口(65歳以上)が23.9%となっている。神奈川県や全国のデータと比較すると、年少人口と生産人口の比率が高く、高齢人口の比率が低い結果となっている。

【図表 I-4 大和市人口の年齢構成】

	大和市		神奈川県		全国	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
年少人口	29,785	12.3%	1,089,747	11.8%	15,035,727	11.9%
生産人口	155,183	63.9%	5,784,699	62.8%	74,962,731	59.5%
高齢人口	57,969	23.9%	2,340,698	25.4%	35,929,389	28.5%
合計	242,937	100.0%	9,215,144	100.0%	125,927,847	100.0%

(出典) 令和4年1月1日住民基本台帳人口・世帯数、令和3年 人口動態(総計)

※なお、年齢不明者がいるため、図表 I-1、2 との総合計は異なる

2. 大和市の産業概要

ここでは、経済センサス等のデータを基に大和市の産業全体とその傾向について概観する。

(1) 大和市の産業概要

令和3年経済センサス活動調査では、大和市の事業所数は6,874件、従業者数は77,497人となっており、神奈川県内の事業所数の2.4%、従業者数の2.1%を占めている。

【図表 I-5 大和市の事業所数、従業者数】

	大和市	神奈川県	全国
事業所数（件）	6,874	283,828	5,172,633
従業者数（人）	77,497	3,617,880	59,910,993

（出典）令和3年 経済センサス活動調査 ※公務を除く事業所数

平成28年の同調査結果と比べ、5年間で605事業所が減少した。事業所の減少率は▲8.1%となり、神奈川県の▲1.4%、全国の▲3.1%と比べると減少率は高い。

一方、従業者数は698人増加した。従業者数の増加率は0.9%となり、神奈川県の4.4%、全国の5.3%と比べると増加率は低い。

【図表 I-6 大和市の事業所減少数、従業者増加数】

※ 平成28年経済センサス活動調査結果との比較

	大和市	神奈川県	全国
事業所減少数（件）	-605	-4,114	-168,150
減少率	-8.1%	-1.4%	-3.1%
従業者増加数（人）	698	153,564	3,038,167
増加率	0.9%	4.4%	5.3%

(2) 大和市の産業構造

①事業所数（次頁の図表 I-7 を参照）

大和市では農林業から製造業、医療・福祉、サービス業まで幅広い業種が分布している。全6,874事業所のうち最も多いのが「卸売業・小売業」（1,420件）で、次いで「宿泊業・飲食サービス業」（869件）、「不動産業・物品賃貸業」（787件）、「医療・福祉」（775件）、「建設業」（741件）となっている。産業構造の傾向は神奈川県とほぼ同様だが、全国と比較すると「卸売業・小売業」が2.5%少なく、「不動産業・物品賃貸業」が4.2%多い。

本調査対象の製造業は、事業所数全体の6.0%を占めており、神奈川県のそれと同率となっている。

【図表 I-7 大和市の産業構造（事業所数）】

	大和市		神奈川県		全国	
	事業所数 (件)	構成比	事業所数 (件)	構成比	事業所数 (件)	構成比
AB 農林漁業	5	0.1%	751	0.3%	43,056	0.8%
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0	0.0%	23	0.0%	1,891	0.0%
D 建設業	741	10.8%	28,937	10.2%	483,653	9.4%
E 製造業	414	6.0%	17,121	6.0%	410,929	7.9%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	7	0.1%	384	0.1%	12,658	0.2%
G 情報通信業	74	1.1%	4,877	1.7%	75,820	1.5%
H 運輸業、郵便業	140	2.0%	7,686	2.7%	128,885	2.5%
I 卸売業、小売業	1,420	20.7%	59,517	21.0%	1,200,555	23.2%
J 金融業、保険業	84	1.2%	3,745	1.3%	83,351	1.6%
K 不動産業、物品賃貸業	787	11.4%	28,547	10.1%	372,991	7.2%
L 学術研究、専門・技術サービス業	309	4.5%	15,465	5.4%	252,927	4.9%
M 宿泊業、飲食サービス業	869	12.6%	31,402	11.1%	580,584	11.2%
N 生活関連サービス業、娯楽業	583	8.5%	22,581	8.0%	430,501	8.3%
O 教育、学習支援業	300	4.4%	12,846	4.5%	210,531	4.1%
P 医療、福祉	775	11.3%	31,747	11.2%	483,050	9.3%
Q 複合サービス事業	19	0.3%	1,067	0.4%	32,702	0.6%
R サービス業（他に分類されないもの）	347	5.0%	17,132	6.0%	368,549	7.1%
合計	6,874	100.0%	283,828	100.0%	5,172,633	100.0%

（出典）令和３年 経済センサス活動調査 ※公務を除く事業所数

②従業者数

大和市では、「卸売業・小売業」の従業者数（16,269 人）が最も多く、次いで「医療・福祉」（15,089 人）、「製造業」（10,997 人）となっている。

全国や神奈川県と構成比で比較すると、「医療・福祉」「卸売業・小売業」「宿泊業・飲食サービス業」で働く従業者が多く、「情報通信業」で働く従業者が少ない。

本調査対象の製造業で働く従業者数は大和市全体の 14.2%を占めており、神奈川県のそれより 1.9%高い。

【図表 I-8 大和市の産業構造（従業者数）】

	大和市		神奈川県		全国	
	従業者数 (人)	構成比	従業者数 (人)	構成比	従業者数 (人)	構成比
AB 農林漁業	28	0.0%	6,647	0.2%	459,706	0.8%
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0	0.0%	235	0.0%	19,738	0.0%
D 建設業	6,515	8.4%	208,190	5.8%	3,765,298	6.3%
E 製造業	10,997	14.2%	443,877	12.3%	8,867,166	14.8%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	118	0.2%	11,192	0.3%	280,520	0.5%
G 情報通信業	586	0.8%	124,706	3.4%	1,931,208	3.2%
H 運輸業、郵便業	3,469	4.5%	228,146	6.3%	3,318,485	5.5%
I 卸売業、小売業	16,269	21.0%	661,212	18.3%	11,477,197	19.2%
J 金融業、保険業	1,248	1.6%	63,254	1.7%	1,495,163	2.5%
K 不動産業、物品賃貸業	2,673	3.4%	114,138	3.2%	1,605,049	2.7%
L 学術研究、専門・技術サービス業	1,751	2.3%	178,568	4.9%	2,154,994	3.6%
M 宿泊業、飲食サービス業	8,197	10.6%	296,266	8.2%	4,537,998	7.6%
N 生活関連サービス業、娯楽業	3,144	4.1%	134,002	3.7%	2,210,902	3.7%
O 教育、学習支援業	2,994	3.9%	223,201	6.2%	3,319,022	5.5%
P 医療、福祉	15,089	19.5%	591,880	16.4%	8,868,663	14.8%
Q 複合サービス事業	173	0.2%	17,453	0.5%	452,641	0.8%
R サービス業（他に分類されないもの）	4,246	5.5%	314,913	8.7%	5,147,243	8.6%
合計	77,497	100.0%	3,617,880	100.0%	59,910,993	100.0%

（出典）令和３年 経済センサス活動調査 ※公務を除く従業者数

(3) 大和市の事業所数の推移

前述のとおり、大和市の事業所数は平成 28 年から令和 3 年にかけて 605 件減少した（減少率 8.1%）。事業所数 1 位の「卸売業・小売業」、同 2 位の「宿泊業・飲食サービス業」や「生活関連サービス業・娯楽業」は特に減少数が目立った。

一方、「医療・福祉」は事業所数を最も増加した。

本調査対象の製造業でみると、42 件減少しており（減少率 9.2%）、全体の減少率をやや上回っている。

【図表 I-9 大和市の事業所数推移】

	平成 28 年 (件)	令和 3 年 (件)	増減数	増減率
AB 農林漁業	7	5	-2	-28.6%
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	-
D 建設業	731	741	10	1.4%
E 製造業	456	414	-42	-9.2%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2	7	5	250.0%
G 情報通信業	74	74	0	0.0%
H 運輸業、郵便業	125	140	15	12.0%
I 卸売業、小売業	1,699	1,420	-279	-16.4%
J 金融業、保険業	94	84	-10	-10.6%
K 不動産業、物品賃貸業	849	787	-62	-7.3%
L 学術研究、専門・技術サービス業	290	309	19	6.6%
M 宿泊業、飲食サービス業	1,098	869	-229	-20.9%
N 生活関連サービス業、娯楽業	695	583	-112	-16.1%
O 教育、学習支援業	298	300	2	0.7%
P 医療、福祉	708	775	67	9.5%
Q 複合サービス事業	18	19	1	5.6%
R サービス業（他に分類されないもの）	335	347	12	3.6%
合計	7,479	6,874	-605	-8.1%

（出典）平成 28 年 経済センサス活動調査、令和 3 年 経済センサス活動調査

3. 大和市の産業活性化施策概要

ここでは、大和市が市内の中小企業（小規模企業含む）に対して行っている施策・制度を整理する。

（1）大和市の中小企業支援施策

大和市では、市内で事業を営んでいる中小企業者（小規模企業を含む）に対し、産業活性化のために様々な補助制度や支援施策を設けている。

【図表 I-10 大和市の主な中小企業支援施策の概要（1）】

分類	支援施策名	概要
企業活動をサポート	展示会等の出展料を補助 企業活動 促進支援事業	市内の中小企業が、販路拡大や販売促進のため、展示会等に出展し、自社の技術・製品等をPRする際に、その出展に要する出展料や会場設営費等の費用の1/2を補助します（上限10万円）。 ■補助対象者：市内で1年以上同一事業を営む中小企業 ■補助対象となる展示会：出展者が100以上ある展示会・商談会・博覧会等で、補助対象者が単独で出展するもの（オンライン開催を含む）
	ロボットの研究開発や導入を支援 さがみロボット 産業特区促進 支援事業	◎生活支援ロボットを研究開発する際の費用の一部を補助します。 ■補助対象者：神奈川県版オープンイノベーションに参加し、応用開発ステージ等で採用された技術を持つ市内で1年以上同一事業を営む中小企業 ■補助額：補助対象経費の1/3（上限50万円） ※事前の申請が必要です。また年度の予算額の範囲内での補助となるため、詳細は産業活性課までご相談ください。 ◎産業用ロボットの導入やIoTの活用など、生産性向上に役立つ講座を受講する費用を補助（上限3万円）するほか、生産性向上に向けた技術コンサルタントの派遣〔対象：市内企業（年間先着3社）〕を無料で行います。
	中小企業診断士による指導・助言 創業・経営 なんでも相談会	これから事業を始めようと考えている市内在住の方、市内で事業を営んでいる事業者を対象に相談会を行っています。創業に関する手続きや事業計画の作成、会社経営上の問題等の解決について、経験豊富な中小企業診断士が相談に応じます。秘密厳守、相談無料です。 ■実施日：原則毎月第1火曜日 ■会場：大和市役所第1分庁舎会議室等 ■申込み：事前に電話予約の上、「相談申込書」を産業活性課にご提出ください。
	神奈川県知財総合支援臨時窓口 知的財産相談	特許、実用新案、意匠、商標等の出願から登録までの手続き、または著作権、権利侵害等につきまして、神奈川県知財総合支援窓口の相談員がご相談に応じます。予約制のため、事前にお電話でお申込みください。相談無料です。 ■実施日：原則毎月第4木曜日 ■会場：大和市役所第1分庁舎会議室等 ■申込み：事前に電話予約の上、「相談受付票」を産業活性課にご提出ください。

【図表Ⅰ-Ⅰ 大和市の主な中小企業支援施策の概要（２）】

分類+

支援施策名

企業活動をサポート

企業立地・事業拡大等をサポートします
企業活動振興条例による奨励制度

事業拡大に取り組む市内企業や大和市への進出を希望する企業などを支援する奨励制度です。奨励金の活用には事業着手前に所定の手続きが必要です。詳しくはお問い合わせください。
■奨励金（対象業種：製造業、情報通信業、自然科学研究所のいずれか）

奨励金の種類	対象（要件）	交付上限額など	
①新規立地奨励金★	投下資本額1千万円以上	新規取得した土地を除く固定資産の固定資産税及び都市計画税見込額の6倍	1億円
②事業拡大奨励金★			1億円
③設備投資奨励金★			5千万円
④投資促進奨励金	①～③の奨励金を受けた企業	新規取得した固定資産の固定資産税及び都市計画税相当額の1/2（3年間）	
⑤賃貸オフィスビル等入居奨励金	1,000㎡以上1年以上操業	年額600万円（1年分）	
⑥健康企業奨励金	市の認定を受けた企業	100万円（1回限り）	

★印の奨励金については、ロボット産業の場合は交付率、上限額ともに2倍となります。

操業環境の確保と地域福祉の向上のために
大和市地域工業会

■大和市地域工業会とは
地域工業会は、様々な実施事業を通じ、会員企業間の意思疎通を図るとともに、地域住民との交流を深めることで、地域住民からの操業に関する理解を得ることを狙いとし、活動を行っております
（会員企業84社：2023年2月現在）。
■大和市地域工業会の主な活動
・地域貢献活動の一環としての地域清掃美化活動、産業フェア出展（活動PR）、視察研修会の実施等
■地域工業会加入のメリット
・会員企業間の交流・情報交換、組織としての地域貢献等
■会費
・年会費6,000円

工業会名称	主な対象地域
下鶴間工業会	下鶴間2丁目及び下鶴間南部地域
中央工業団地	下草柳地域
中央林間つきみ野工業会	下鶴間北部、つきみ野及び中央林間地域
深見工業自治会	深見西1～2丁目及び隣接する地域
深見西工業会	深見西3～8丁目及び隣接する地域
深見東工業会	深見東1～3丁目及び隣接する地域

【図表Ⅰ-12 大和市の主な中小企業支援施策の概要（3）】

分類

支援施策名

概要

大和市では、市内の中小企業者等の皆様を支援するため、金融機関を通じた間接融資を行う融資制度を設けています。市の融資制度や神奈川県の制度融資の一部の資金を利用することで、利子補給や信用保証料補助の補助制度を利用することが出来ます。

1. 中小企業事業資金

市内で1年以上継続して同一事業を営んでいる中小企業者と個人事業者（個人の場合は市内居住1年以上）を対象に運転資金又は設備資金を融資する制度です。

資金の種類	限度額	融資期間	年利	据置期間
小規模企業事業資金	1,500万円	7年以内	2.0%以内	1年以内
		2年以内	1.4%以内	6ヵ月以内
中小企業振興資金	3,000万円 （中小企業事業資金合計）	7年以内	2.5%以内	1年以内
		1年以内	1.5%以内	6ヵ月以内
高度技術導入特別資金	3,000万円	7年以内	1.8%以内	1年以内
省エネルギー対策設備導入資金	3,000万円	10年以内	1.8%以内	1年以内
小口零細企業資金	2,000万円	7年以内	1.8%以内	1年以内
		3年以内	1.5%以内	6ヵ月以内

2. 中小企業緊急支援資金

市内で1年以上継続して同一事業を営み、最近3か月間の月平均売上が前年同期または2年前同期より3%以上減少しているか、中小企業信用保険法第2条第5項の要件に該当している中小企業者と個人事業者（個人の場合は市内居住1年以上の方）を対象に、運転資金または設備資金を融資する制度です。

資金の種類	限度額	融資期間	年利	据置期間
中小企業緊急支援資金	3,000万円	7年以内	1.8%以内	1年以内

3. 起業支援資金

市内で起業予定または起業後5年未満の中小企業者と個人事業者で、一定の要件を満たす方に運転資金または設備資金を融資する制度です。

資金の種類	限度額	融資期間	年利	据置期間
起業支援資金	2,000万円	10年以内	1.8%以内	1年以内

■申し込み

取扱金融機関に事前相談のうえ、市役所産業活性課に必要書類を提出してください。市で制度利用要件（居住要件・市税等に滞納がないか等）を確認後、金融機関等で審査します。

※利率などについては、今後の情勢の変化などにより改定する場合があります。

■補助制度について

大和市の融資制度または神奈川県の制度融資の一部の資金を利用した方（大和市内に事業所を有し、市内で1年以上継続して同一事業を営んでいる中小企業者と個人事業者（個人の場合は市内居住1年以上）等所定の要件を満たす方）を対象とした利子補給制度と信用保証料補助制度も用意しています。

利子補給制度	支払った利子の一部を一定期間補助（限度額30万円・資金によって補給率や期間が異なります）
信用保証料補助制度	信用保証料の一部を補助（補助率50%、限度額10万円）

※①中小企業事業資金・起業支援資金をご利用の場合、②中小企業信用保険法第2条第5項4号の認定を用いて、緊急支援資金をご利用の場合、③国の健康経営優良法人認定制度の認定を受けた企業については、補給率（補助率）が100%となります。詳しくはお問い合わせ下さい。

※上記は令和4年度現在の制度であり、令和5年度以降、内容が変更になる場合があります。詳細は産業活性課で配布しているリーフレットまたは市のホームページをご参照ください。

企業
の
資
金
繰
り
を
サ
ポ
ー
ト

中小企業の皆様の資金繰りをサポートします

大和市中
小企業
融資制度

【図表 I-13 大和市の主な中小企業支援施策の概要（4）】

分類	支援施策名	概要
雇用促進および従業員の福利厚生をサポート	障がい者の雇用促進を図るため、事業者へ補助金を交付します 障がい者雇用促進補助金	障がいのある方を雇用した事業所に対して補助金を交付します。 ■対 象：市内で1年以上継続して事業を営んでいる中小企業者で障がい者を1年以上継続して常用雇用している中小企業者 ■補 助 額：市内在住の障がい者の雇用1人につき50,000円（市外在住の障がい者の場合は30,000円） ■補助期間：5年 ■申請時期：10月
	中小企業の振興と従業員の福祉増進のために 中小企業退職金共済制度掛金補助	市内の中小企業で働く従業員の雇用の安定と福祉の向上を図るため、中小企業退職金共済機構及び大和商工会議所の退職金共済制度に加入した事業主に対し、掛金の一部を補助します。 ■補 助 額：従業員1人につき、1か月あたりの共済掛金の20%以内（限度額1か月1,400円） ■補助期間：36か月 ■申請時期：6月
	おまかせください！ あなたの会社の福利厚生 大和市勤労者サービスセンター（愛称:ふくりこ・やまと）	大和市勤労者サービスセンターは、市内の中小企業で働いている勤労者とその事業主、市外の中小企業で働いている大和市民の福利厚生をお手伝いするための団体です。各種共済事業やイベント、お得なチケット斡旋など、毎月小さな負担で充実したサービスが受けられます。働きがいのある職場環境づくりのため、ぜひご加入をおすすめします。 ■ご加入・お問合せ：大和市勤労者サービスセンター ☎046-264-6780（大和商工会議所内） ふくりこ・やまと ホームページ http://www.fukuriko.com/
	就職や仕事についての相談会を開催しています ヤングキャリアカウンセリング／仕事の困った何でも相談	就職や仕事について悩みを抱える40歳位までの方や、そのご家族の方を対象に、経験豊富なキャリアカウンセラーがご相談をお受けします。何が課題か特定できていない「何となく不安」といった相談もお受けしています。事前予約制のため、前日までにお電話でお申し込みください。 ■実施日：ヤングキャリアカウンセリング 毎月第4火曜日 仕事の困った何でも相談 奇数月第2土曜日 ■会 場：大和市文化創造拠点シリウス6F 生涯学習センターほか ※実施日や会場は変更になる場合がありますので、詳しくはお問合せください。 ■申込み：要予約：事前にお電話で産業活性課までご連絡ください。 ■費 用：無料

II. 事業所アンケート調査

1. アンケート調査概要

(1) 目的

本アンケートは、市内で製造業を営む事業所（法人）を対象に、市内工業の実態を把握し、今後の工業振興施策の展開に活用することを目的として、2年に1度実施している。

(2) 調査方法

調査票は、業種・従業員数・市内の事業所開設年月日等の事業所の基本情報を収集する「基礎調査」と、将来展望や経営課題等に関する情報を収集する「動向調査」の二部構成となっている。

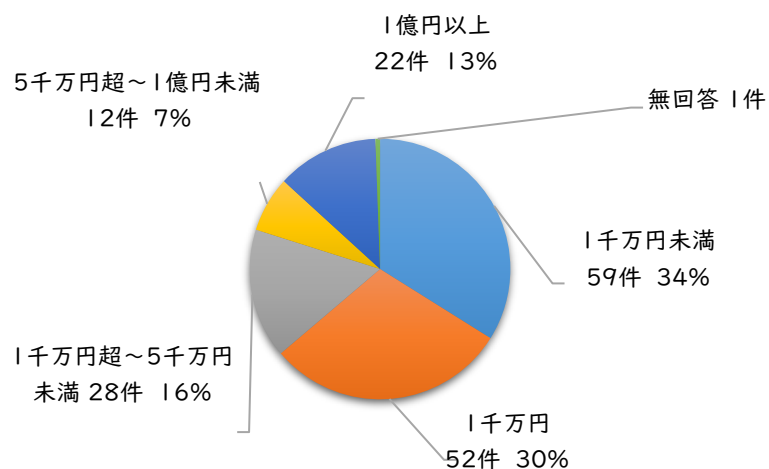
調査票は郵送にて配布し、令和5年1月11日を期限として回収した。調査票郵送件数は611件で、有効回答数は174件（一部設問の未回答分を含む）であり、回収率は28.5%であった。

2. アンケート結果（基礎調査）

(1) 資本金

回答事業所の資本金は1千万円未満が34%、1千万円が30%であり、資本金1千万円以下の事業所が全体の6割以上を占めている。

【図表Ⅱ-1 資本金】

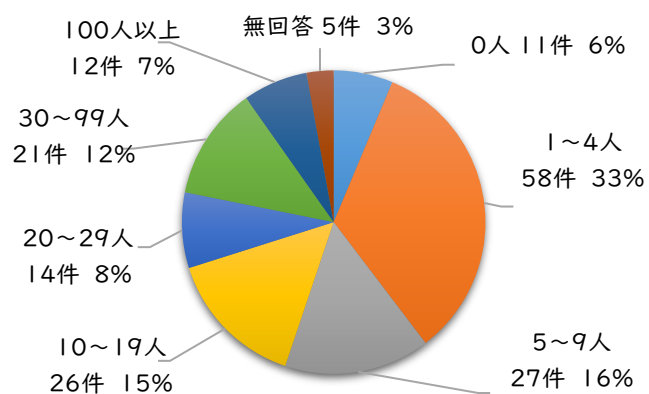


（２）従業員数

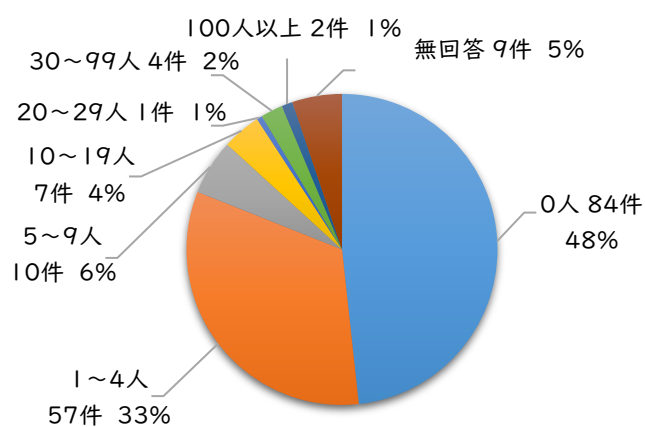
常用・パート合計の従業員数は、１人～４人（３３％）が最も多く、２０人未満の事業所までで全体の７割に達する。短時間労働者を採用している事業所は４７％あり、障がい者を採用している事業所は１５％となっている。

【図表Ⅱ-２ 常用雇用数、短時間労働者数、障がい者数】

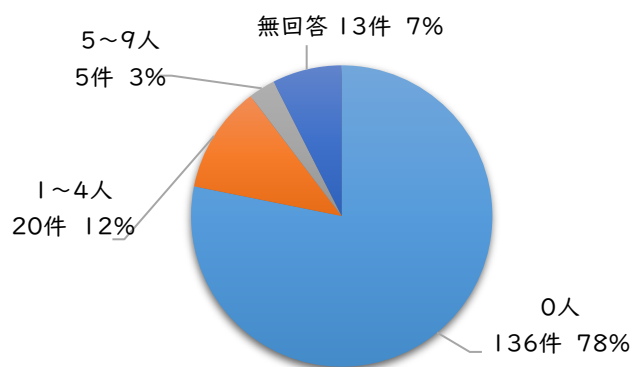
<常用雇用数>



<短時間労働者数>



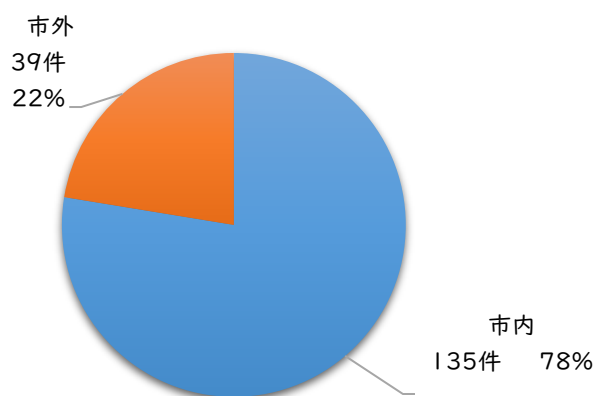
<障がい者数>



(3) 本店所在地

大和市内に本社を有する企業が78%を占めている。

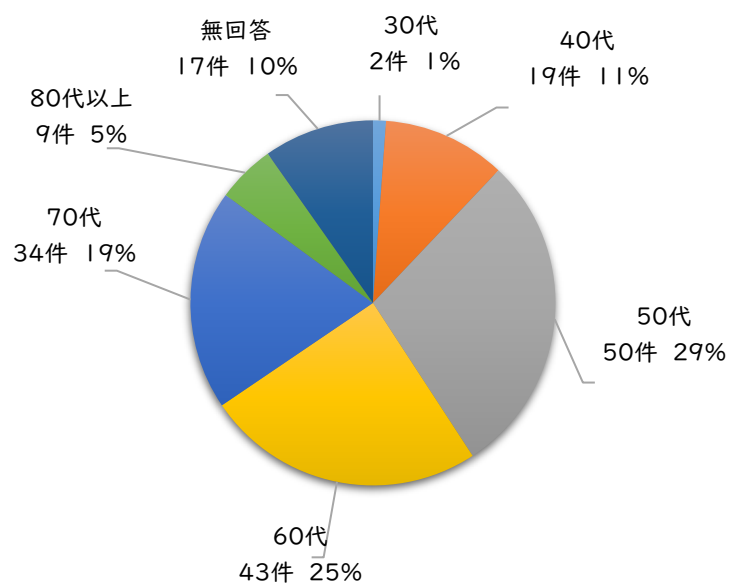
【図表Ⅱ-3 本店所在地】



(4) 代表者年齢

50代が29%と最も多く、次いで60代(25%)、70代(19%)と続く。40代以下の若手の代表者も12%を占めている。

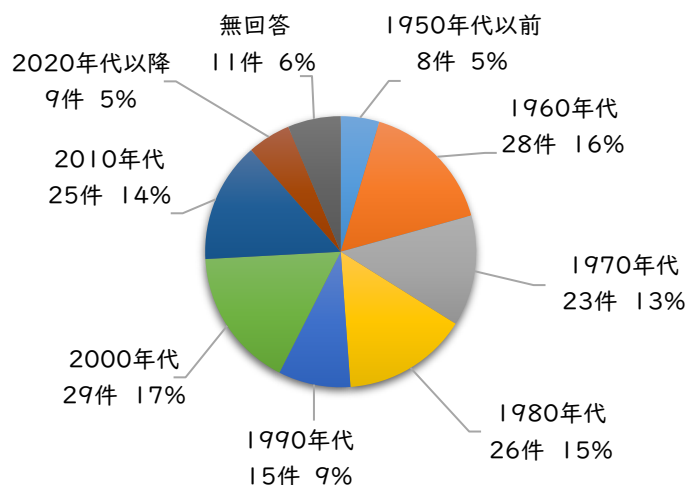
【図表Ⅱ-4 代表者年齢】



(5) 市内の事業所開設時期

1950年代以前(5%)、1990年代(9%)、2020年代(5%)を除くと、1960年代から2010年代まで各年代でほぼ均等に分散している。

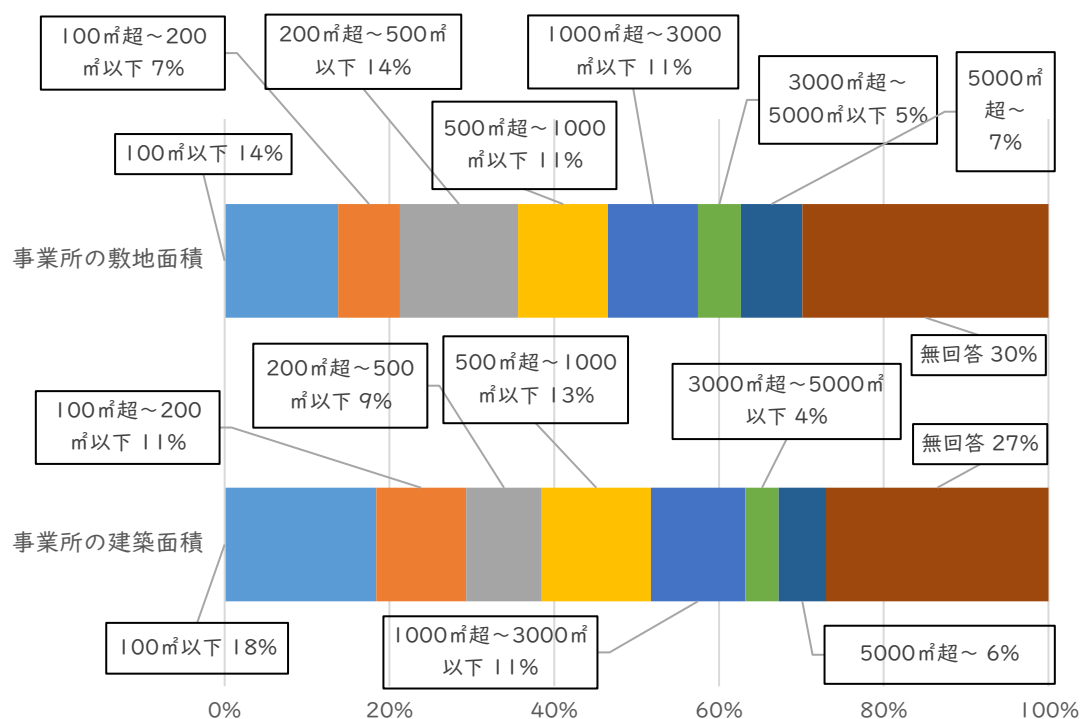
【図表Ⅱ-5 市内の事業所開設時期分布】



(6) 敷地面積、建築面積

敷地面積は、100㎡以下と201～500㎡が最も多く、回答のあった事業所では平均値は2,260㎡、中央値は490㎡である。建築面積は、100㎡以下が最も多く、回答のあった事業所では平均値は1,669㎡、中央値は399㎡である。

【図表Ⅱ-6 敷地面積、建築面積分布】



3. アンケート結果（動向調査）

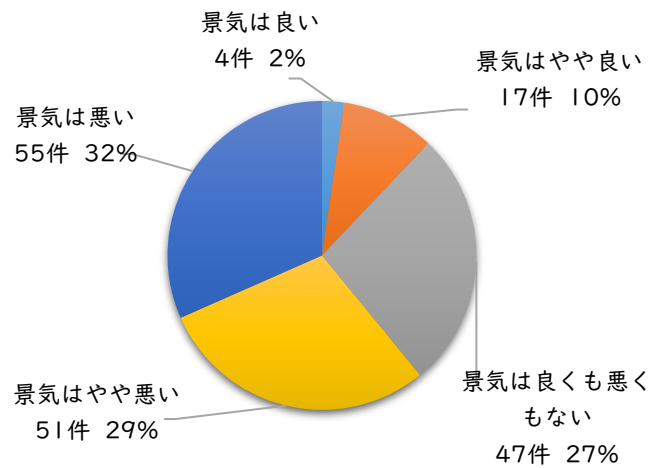
1) 現在の景況感・将来の展望について

(1) 現在の景気【Q1】

現在の景気に関する設問に対して、「景気は良い」「景気はやや良い」との回答が合計で12%である一方、「景気はやや悪い」「景気は悪い」との回答が合計で61%を占めた。

前回調査と比べ、景気が上向きとの回答は20%減少し、景気が下向きとの回答は23%増加した。現時点の景況感は悪化が見られる。

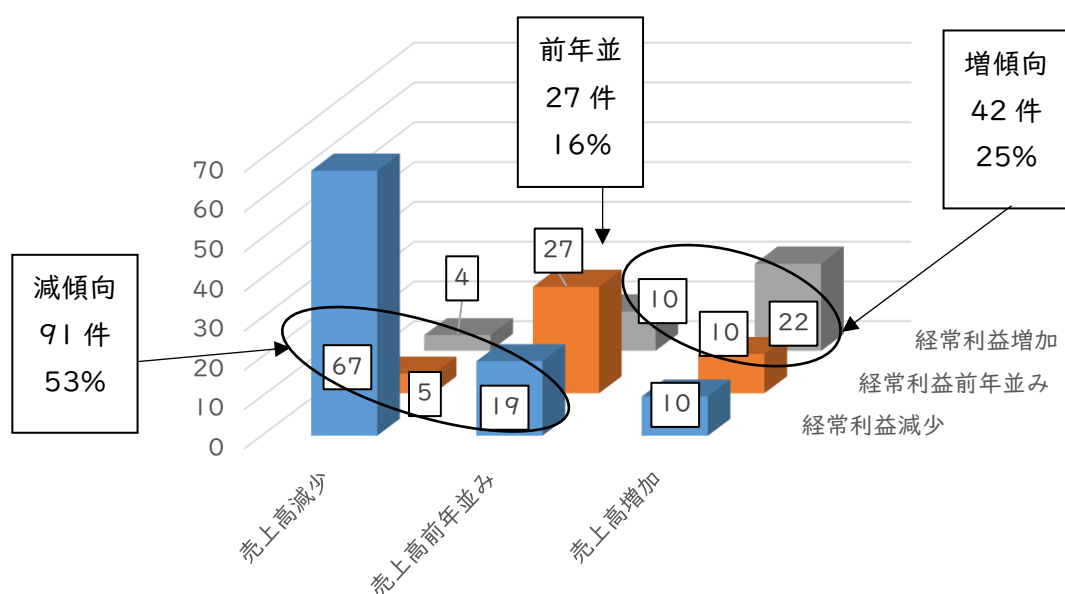
【図表Ⅱ-7 現在の景気（単一回答）】



（２）前年同時期と比較した売上高及び経常利益【Ｑ２】

「売上減・利益減」と回答した事業所が 67 事業所（39％）で最も多く、次に「売上・利益とも前年並み」が 27 事業所（16％）、「売上増・利益増」が 22 事業所（13％）であった。「売上減・利益減」「売上減・利益前年並み」「売上前年並み・利益減」を合わせた「減傾向」は 53％となり、前回調査の 28％と比較して 25％増加する一方、「売上増・利益増」「売上増・利益前年並み」「売上前年並み・利益増」を合わせた「増傾向」は 25％で、前回調査の 33％から 8％減少しており、現在の景気認識が業績にも反映されている。

【図表Ⅱ-8 前年同時期と比較した売上高及び経常利益（単一回答）】



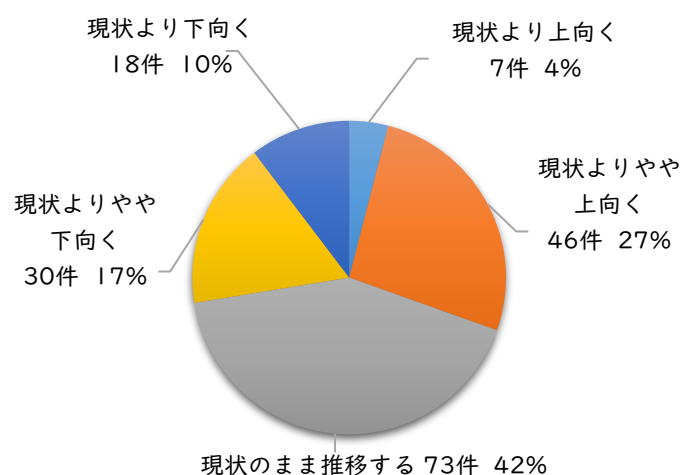
「減傾向」「前年並み」「増傾向」「その他」に分類すると、従業員規模別では「0～4人」に「減傾向」の割合が高く、「5～19人」に「増傾向」の割合が高い。また、事業所開設年代別では「1980年代」に「減傾向」の割合が高く、「1970年代以前」に「減傾向」の割合が低い傾向が見られる。

		増傾向	前年並み	減傾向	その他	合計
全体		42	27	91	14	174
		24%	16%	52%	8%	100%
従業員規模別	0～4人	11	6	43	9	69
		16%	9%	62%	13%	100%
	5～19人	19	6	21	1	47
		40%	13%	45%	2%	100%
	20人以上	11	13	25	4	53
		21%	25%	47%	8%	100%
	無回答	1	2	2		5
		20%	40%	40%	0%	100%
事業所開設年代	～1970年代	19	11	25	5	60
		32%	18%	42%	8%	100%
	1980年代	2	2	17	4	25
		8%	8%	68%	16%	100%
	1990年代	4	1	9	1	15
		27%	7%	60%	7%	100%
	2000年代	10	4	16		30
		33%	13%	53%	0%	100%
	2010年代～	5	7	18	3	33
		15%	21%	55%	9%	100%
	無回答	2	2	6	1	11
		18%	18%	55%	9%	100%

（３）今後の経営状況の見通し【Ｑ３】

今後の経営状況の見通しについては、「現状のまま推移する」が42%と最も多い。「現状より上向く」（4%）、「現状よりやや上向く」（27%）と合わせて31%の事業所が上向きと答え、「現状より下向く」（10%）、「現状よりやや下向く」（17%）と合わせて27%の事業所が下向きと答えており、今後の見通しについては、上向きが4%上回っている。前回調査と比べ、「上向き」は20%増加し、「下向き」は3%減少しており、今後の見通しについては、期待感が高まっている。

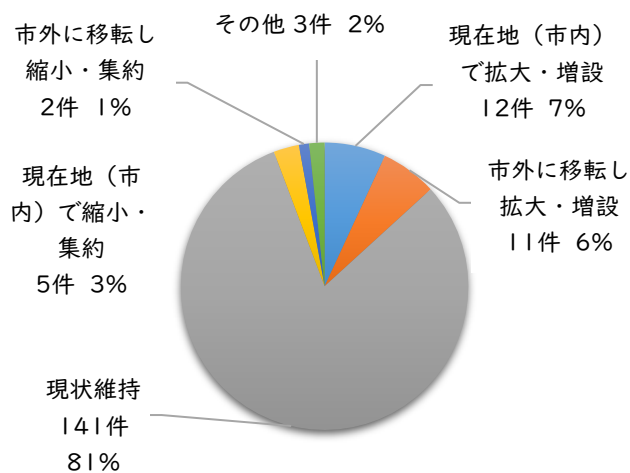
【図表Ⅱ-9 今後の経営状況の見通し（単一回答）】



（４）今後の事業展開【Ｑ４】

「現状維持」との回答が81%を占めている。市外へ移転する予定の事業所が7%、移転を予定していない事業所が91%であった。また、移転の有無を問わず拡大予定は13%、縮小は4%であった。前回調査と比較し、「市外へ移転して拡大・増設」が8事業所（4%）増えている。

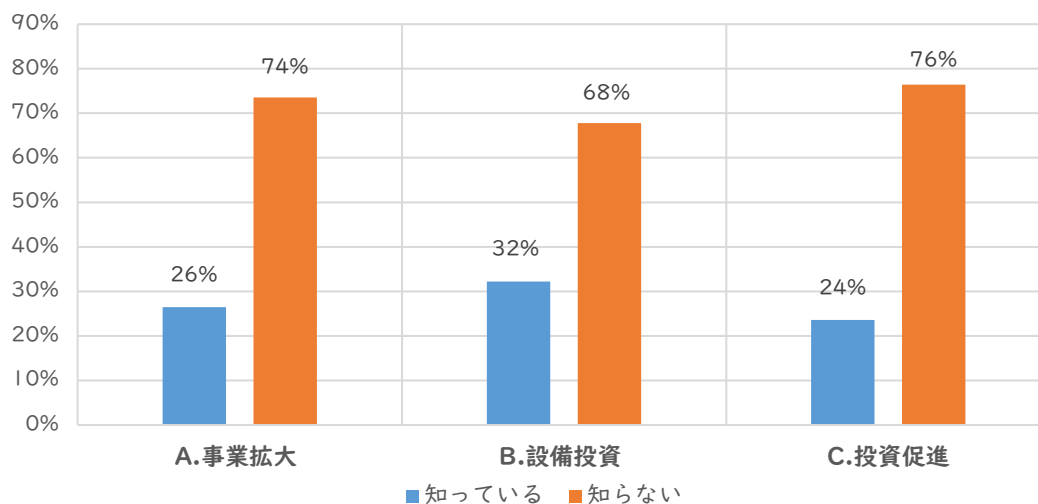
【図表Ⅱ-10 今後の事業所拡大・移転予定（単一回答）】



(5) 市内で事業拡大する事業者に対する本市奨励金制度の認知度【Q5】

各奨励金への認知度は2割台から3割台であり、本市奨励金制度への認知度は低い。

【図表Ⅱ-11 本市奨励金制度の認知度（単一回答）】



(6) 今後の事業展開と奨励金制度の認知度との関係性

「現在地で拡大・増設」と答えた事業所の奨励金制度の認知度は相対的に高く、「現在地で縮小・集約」「市外へ移転し拡大・増設」「市外へ移転し縮小・集約」と答えた事業所の認知度は低い。

【図表Ⅱ-12 Q4：今後の事業展開×Q5：奨励金制度の認知度】

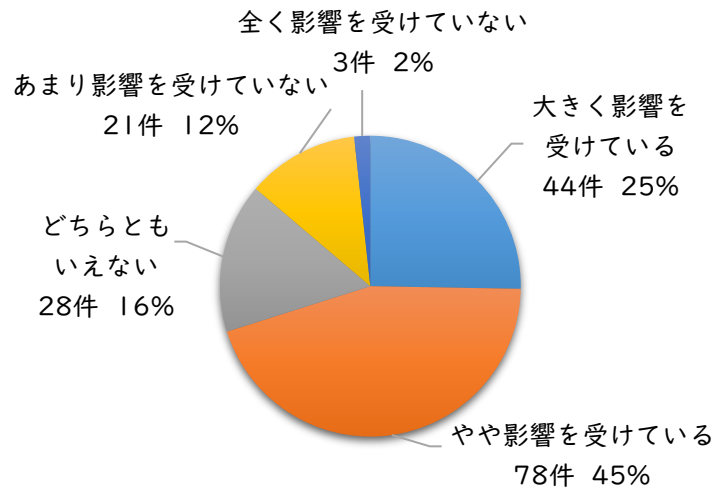
Q4) 今後の事業展開	Q5) 奨励金制度の認知度-A.事業拡大			Q5) 奨励金制度の認知度-B.設備投資			Q5) 奨励金制度の認知度-C.投資促進		
	1.知っている	2.知らない	合計	1.知っている	2.知らない	合計	1.知っている	2.知らない	合計
全体	46	128	174	56	118	174	41	133	174
	26%	74%	100%	32%	68%	100%	24%	76%	100%
現在地（市内）で拡大・増設	6	6	12	6	6	12	5	7	12
	50%	50%	100%	50%	50%	100%	42%	58%	100%
現状維持	36	105	141	45	96	141	32	109	141
	26%	74%	100%	32%	68%	100%	23%	77%	100%
現在地（市内）で縮小・集約	1	4	5	1	4	5	1	4	5
	20%	80%	100%	20%	80%	100%	20%	80%	100%
市外に移転し拡大・増設	2	9	11	3	8	11	2	9	11
	18%	82%	100%	27%	73%	100%	18%	82%	100%
市外に移転し縮小・集約		2	2		2	2		2	2
	0%	100%	100%	0%	100%	100%	0%	100%	100%
その他	1	2	3	1	2	3	1	2	3
	33%	67%	100%	33%	67%	100%	33%	67%	100%

2) 新型コロナウイルス感染症の影響について【Q6】

(1) 現時点における新型コロナウイルス感染症拡大の影響

「大きく影響を受けている」「やや影響を受けている」合わせて7割の事業所がコロナの影響を受けていると回答している。

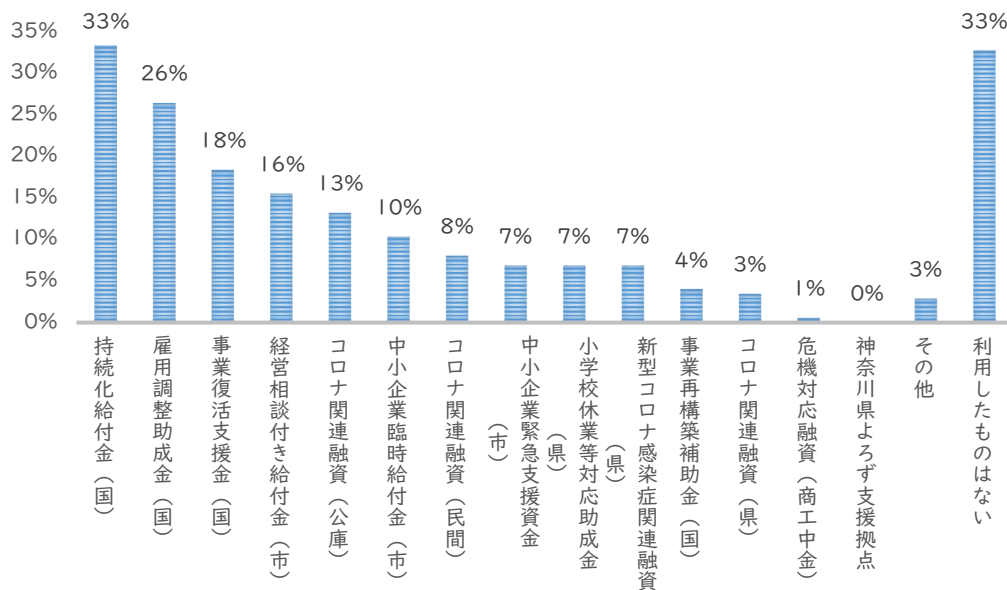
【図表Ⅱ-13 コロナの事業への影響（単一回答）】



(2) 新型コロナウイルス感染症の影響により利用した制度等【Q7 (A)】

利用した制度等で最も多かったのは「持続化給付金」(33%)で、次に「雇用調整助成金」(26%)であったが、「利用したものはなし」と回答した事業所も33%であった。

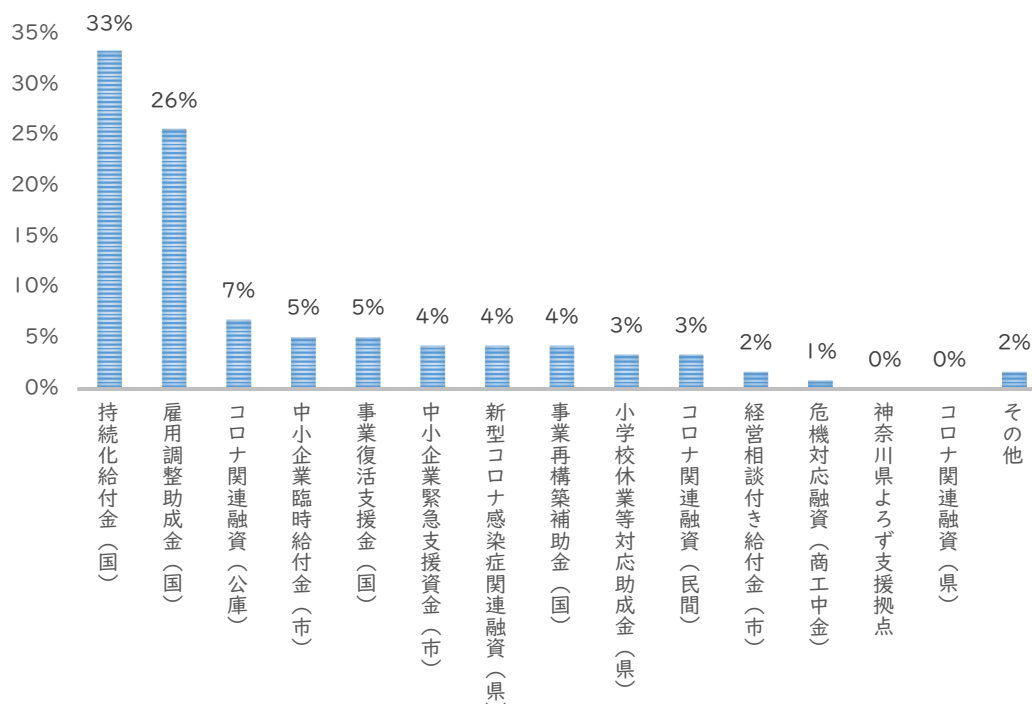
【図表Ⅱ-14 新型コロナウイルス感染症の影響により利用した制度等（複数回答）】



(3) 利用した制度の中で最も有効だった制度等【Q7 (B)】

「利用したものはない」を除く事業所へ利用した制度の中で最も有効だった制度等に尋ねたところ、「持続化給付金」(33%)と「雇用調整助成金」(26%)が際立っていた。

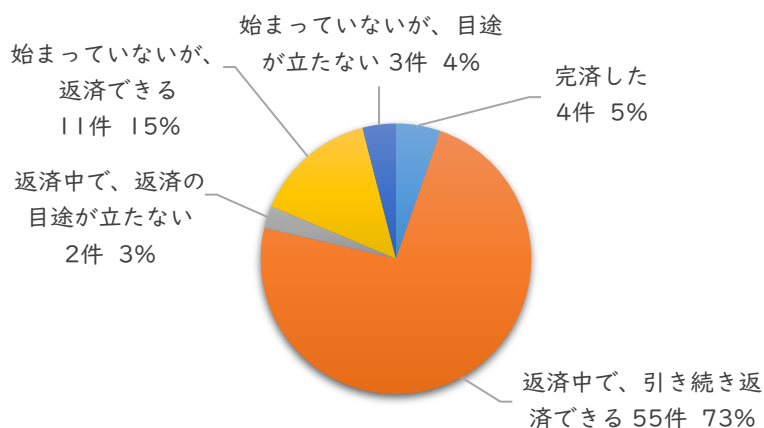
【図表Ⅱ-15 利用した制度の中で最も有効だった制度等 (単一回答)】



(4) コロナ関連融資の返済状況【Q8】

融資を受けた事業所は 75 事業所で、回答者全体の 43%であった。そのうち、「既に完済した」事業所は 5%、「返済中」が 76%、「返済が始まっていない」が 19%であり、「返済の目途が立たない」事業所が 7%であった。

【図表Ⅱ-16 コロナ関連融資の返済状況 (単一回答)】

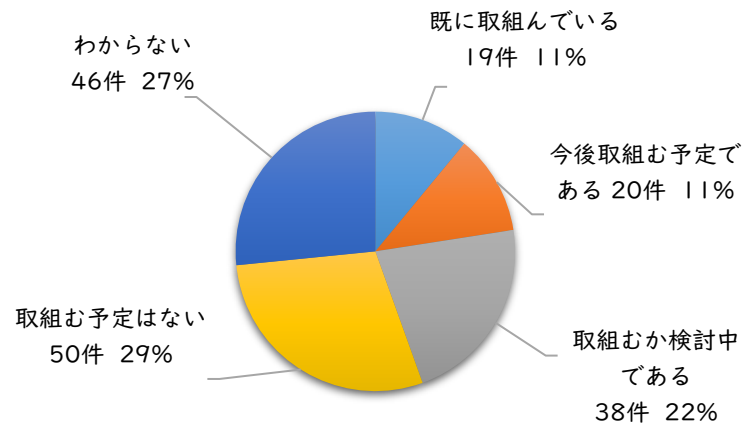


3) DX（デジタル技術を活用してビジネスを変革すること）について

(1) DXの取組み状況【Q9】

「既に取り組んでいる」「今後取組む予定である」を合わせたDX積極派は39事業所（22%）、「取組む予定はない」と答えた事業所は50事業所（29%）であった。

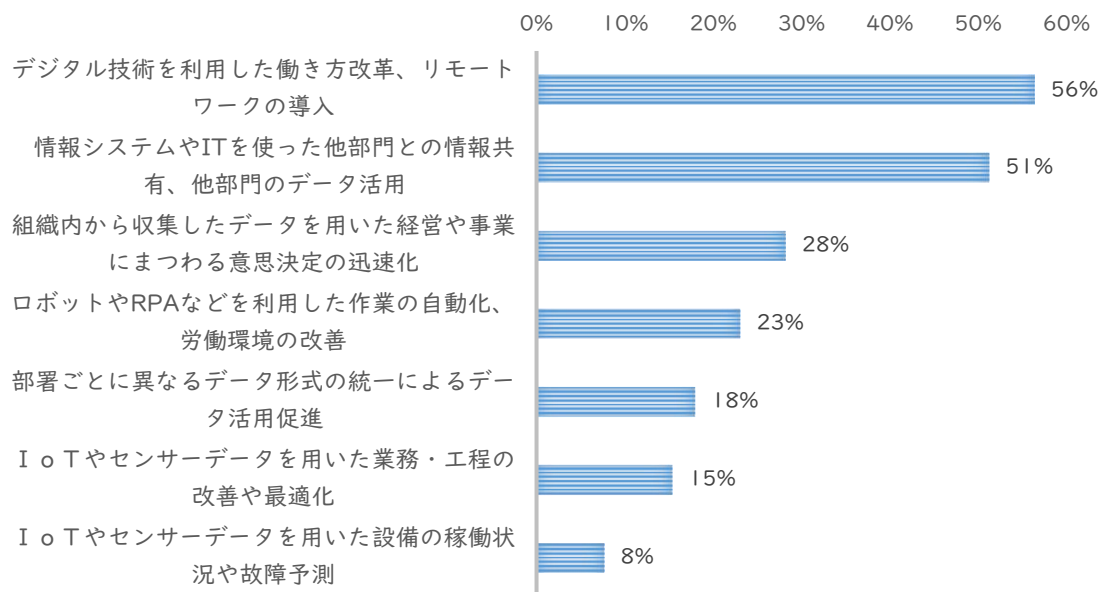
【図表Ⅱ-17 DXの取組み状況（複数回答）】



(2) DXの取組み内容【Q10】

DX積極派39事業所による取組み内容で上位を占める回答は、「働き方改革、リモートワークの導入」（56%）と「他部門との情報共有、他部門のデータ活用」（51%）であった。

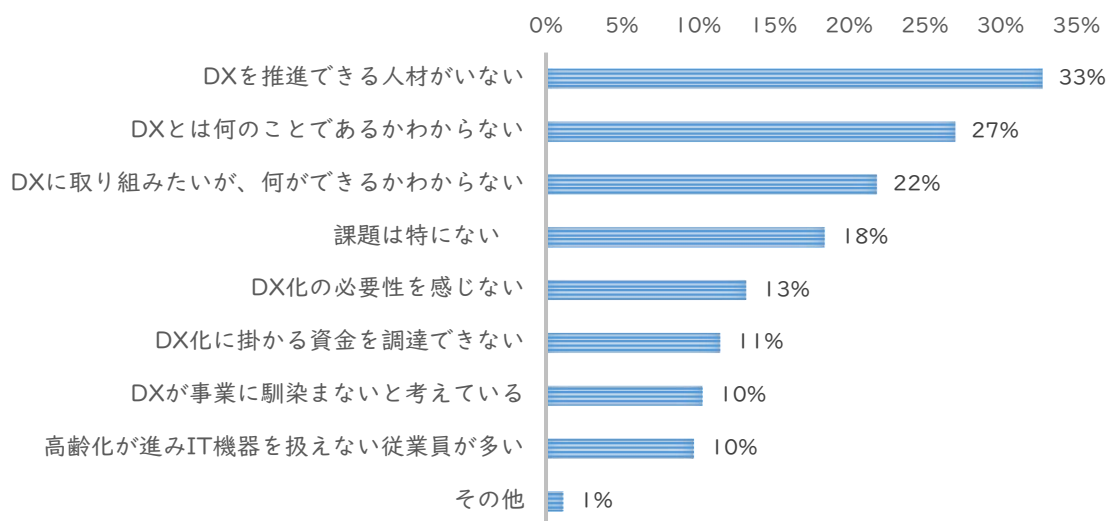
【図表Ⅱ-18 DXの取組み内容（複数回答）】



（３）ＤＸの取組みを進める上での課題【Ｑ１１（Ａ）】

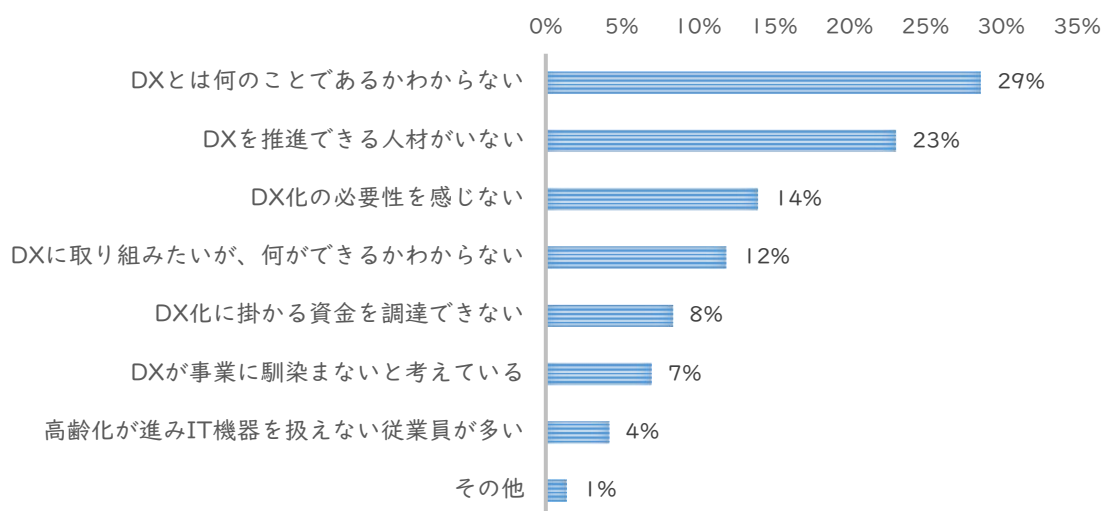
課題で最も多かった回答は「ＤＸを推進できる人材がいない」（３３％）、次点に「ＤＸがよくわからない」（２７％）という回答が上位に並ぶ一方、「課題は特にない」と答えた事業所が約２割を占めている。

【図表Ⅱ-１９ ＤＸの取組みを進める上での課題（複数回答）】



【Ｑ１１（Ｂ）】上記回答から「課題は特にない」と回答した事業所を除いた中で最も課題になることを尋ねたところ、回答の１位は、「ＤＸとは何のことであるかわからない」が２９％になり、４位の「何ができるかわからない」（１２％）を含め、４割以上がＤＸそのものをよく理解できていない。

【図表Ⅱ-２０ ＤＸの取組みを進める上で最も課題になること（単一回答）】

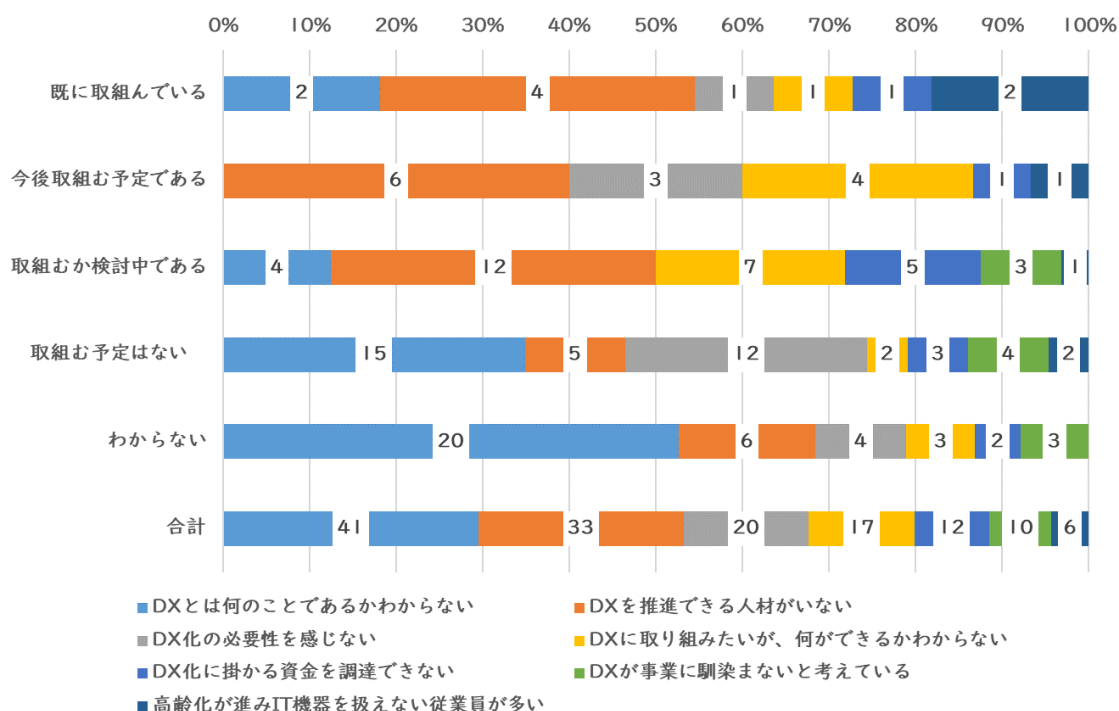


最も課題になる点について取組み状況別にみると、「既に取り組んでいる」「今後取組む予定である」「取組むか検討中である」と答えた事業所は、「DXを推進できる人材がいない」への回答が最も多く、また、「今後取組む予定である」「取組むか検討中である」と答えた事業所は、「DXに取り組みたいが何ができるかわからない」の回答割合が高い。

一方、「取組む予定はない」と答えた事業所は、「DX化の必要性を感じない」への回答割合が高く、「わからない」と答えた事業所は、「DXとは何のことであるかわからない」の回答割合が高い。

【図表Ⅱ-21 Q9：DXの取組み状況×Q11（B）：最も課題になること】

	DXとは何のことであるかわからない	DXを推進できる人材がいない	DX化の必要性を感じない	DXに取り組みたいが、何ができるかわからない	DX化に掛かる資金を調達できない	DXが事業に馴染まないと考えている	高齢化が進みIT機器を扱えない従業員が多い	合計
既に取り組んでいる	2 18%	4 36%	1 9%	1 9%	1 9%	0 0%	2 18%	11 100%
今後取組む予定である	0 0%	6 40%	3 20%	4 27%	1 7%	0 0%	1 7%	15 100%
取組むか検討中である	4 13%	12 38%	0 0%	7 22%	5 16%	3 9%	1 3%	32 100%
取組む予定はない	15 35%	5 12%	12 28%	2 5%	3 7%	4 9%	2 5%	43 100%
わからない	20 53%	6 16%	4 11%	3 8%	2 5%	3 8%	0 0%	38 100%
合計	41 29%	33 24%	20 14%	17 12%	12 9%	10 7%	6 4%	139 100%

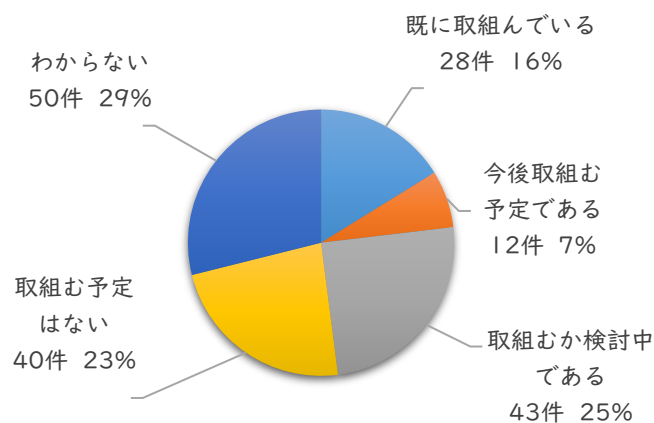


4) カーボンニュートラル

(1) カーボンニュートラル推進に向けた取組み状況【Q12】

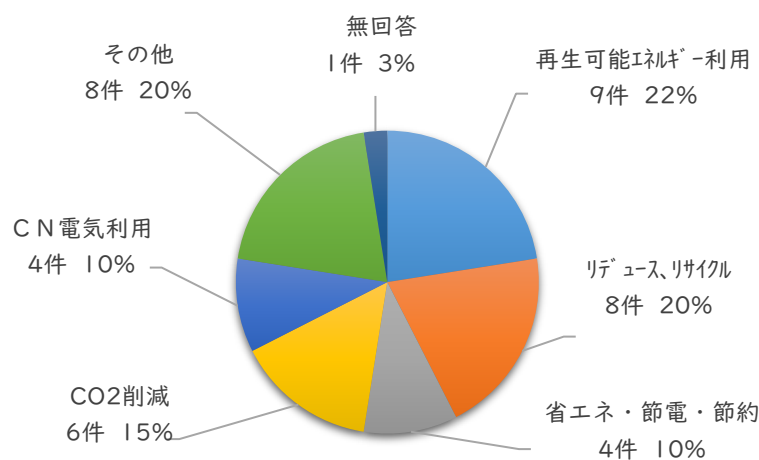
「既に取り組んでいる」と「今後取組む予定である」を合わせたカーボンニュートラル積極派は 40 事業所（23%）、「取組む予定はない」事業所も 40 事業所（23%）で、同数であった。

【図表Ⅱ-22 カーボンニュートラルの取組み状況（単一回答）】



【Q13】カーボンニュートラル積極派の 40 事業所に具体的に取り組んでいる、又は取組む予定である内容について自由記述による回答を尋ねたところ、「太陽光発電や風力発電等の再生可能エネルギー利用」と「リデュース・リサイクル」に関する取組み内容がそれぞれ約 2 割の回答となった。

【図表Ⅱ-23 カーボンニュートラルの取組み内容（単一回答）】



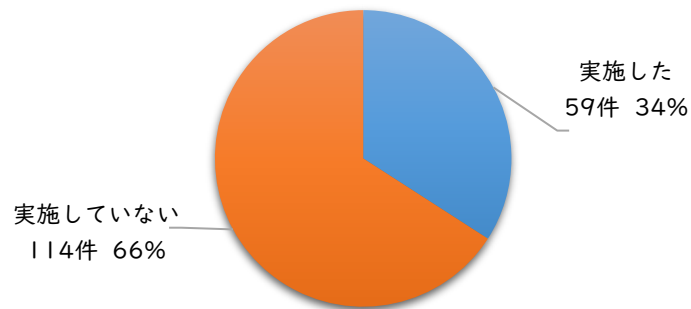
※自由記述内容を基に、5つのテーマにアフターコーディングしたもの

5) 賃金の引き上げ

(1) 直近1年以内に定期昇給以外での賃金の引き上げ【Q14】

「直近1年以内に定期昇給以外で、全従業員のうち80%以上の従業員に対して、賃金の引き上げを実施しましたか」という設問に対して、34%の事業所が「実施した」と回答している。

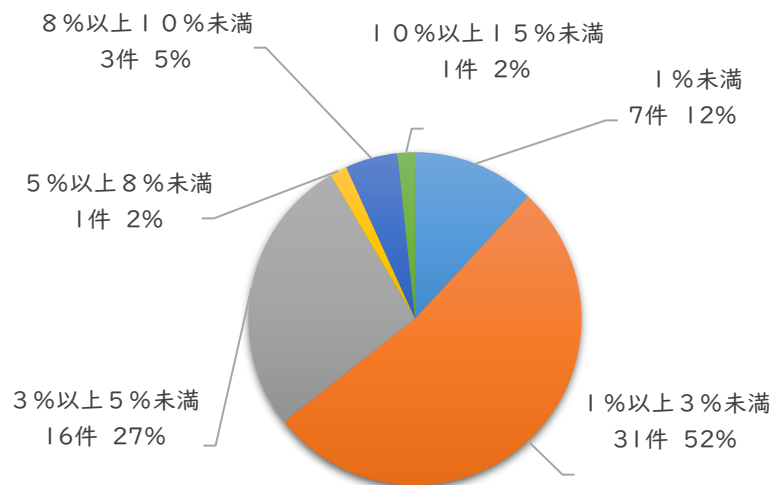
【図表Ⅱ-24 賃金の引き上げ（単一回答）】



(2) 基本給に対しての引き上げ率の平均値【Q15】

上記設問で「実施した」と回答した59事業所に対し、基本給に対しての引き上げ率の平均値を尋ねたところ、「1%以上3%未満」(52%)が最も回答が高く、「3%以上5%未満」(27%)が2番目に高い。

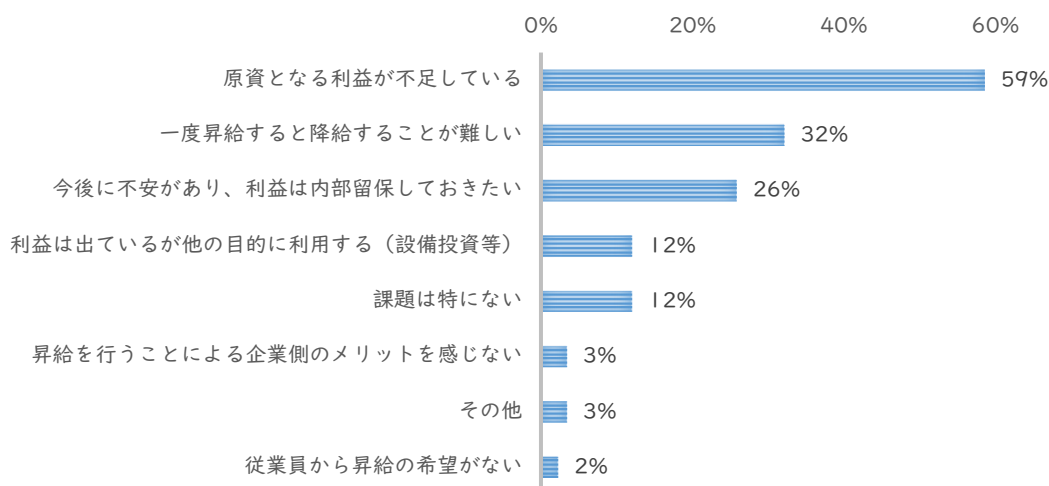
【図表Ⅱ-25 基本給に対しての引き上げ率の平均値（単一回答）】



（３）従業員の賃金を引き上げるにあたっての課題【Ｑ１６（Ａ）】

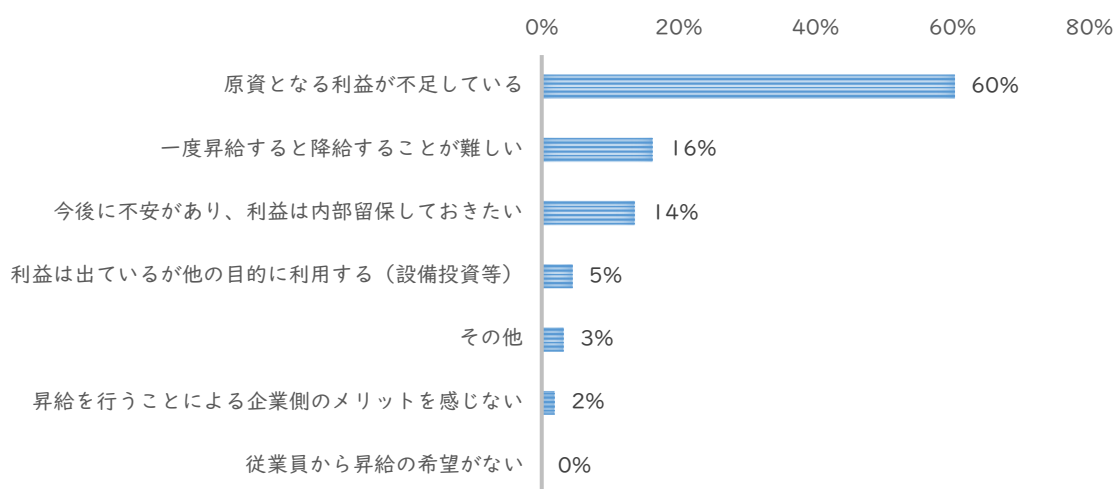
課題で最も多かった回答は「原資となる利益が不足している」（５９％）であり、「一度昇給すると降給することが難しい」（３２％）、「今後に不安があり、利益は内部留保しておきたい」（２６％）という先行き不安を意識した回答が上位に並び一方、「課題は特にな」と答えた事業所が約１割を占めた。

【図表Ⅱ-26 従業員の賃金を引き上げるにあたっての課題（複数回答）】



【Ｑ１６（Ｂ）】上記回答から「課題は特にな」と回答した事業所を除いた中で最も課題になることを尋ねたところ、回答の１位は、「原資となる利益が不足している」（６０％）であり、上記と同様の傾向となった。

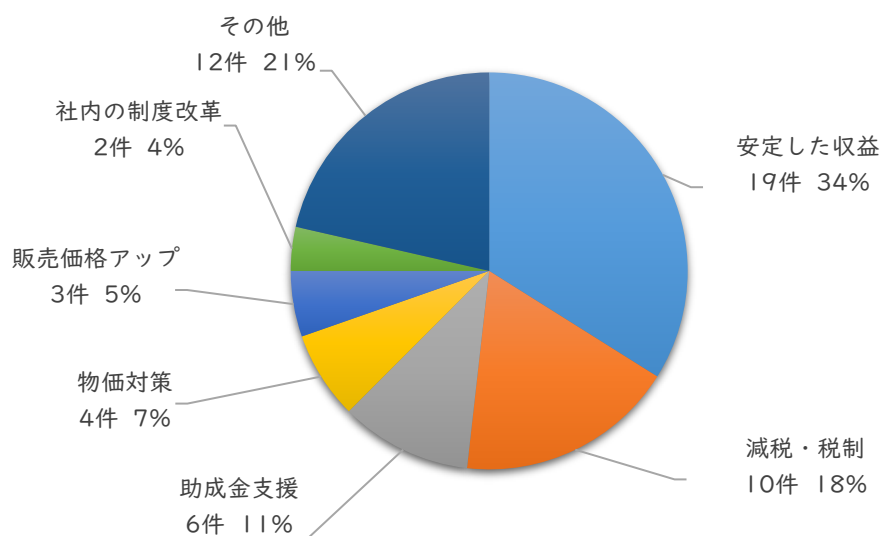
【図表Ⅱ-27 従業員の賃金を引き上げるにあたって最も課題になること（単一回答）】



(4) 定期昇給以外で従業員の賃金を一律で引き上げるには【Q17】

「どのような状態になれば、また、行政等のどのような支援があれば定期昇給以外で従業員の賃金を一律で引き上げることができると思いますか」との設問に対する 56 事業所からの回答によると、「安定した収益」(34%) に関する内容が最も多く、2 番目に「減税・税制」(18%)、3 番目に「助成金支援」(11%) に関する回答となった。

【図表Ⅱ-28 定期昇給以外で従業員の賃金を一律で引き上げるには（自由記述）】

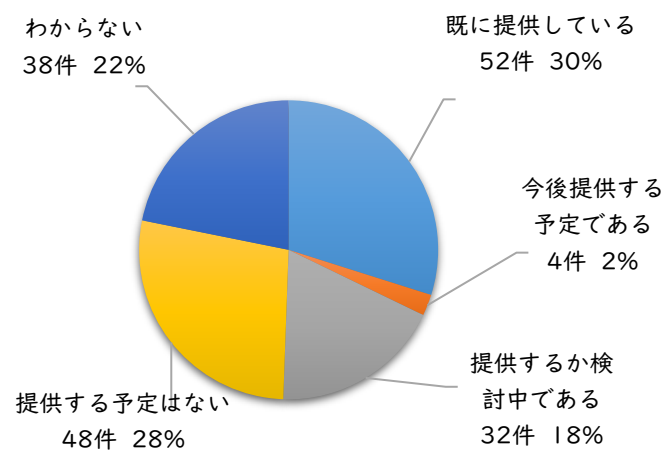


※自由記述内容を基に、6つのテーマにアフターコーディングしたもの

6) リスキリング（職業能力の再開発、再教育）について【Q18】

「社内で新たに必要となる業務に人材が順応できるようにする再教育の機会について、費用を負担する、又は就業時間を短縮する等、貴社が主導して提供していますか」との設問に対して、「既に提供している」（30%）、「今後提供する予定である」（2%）を合わせた32%の事業所がリスキリング積極派である一方、「提供する予定はない」は28%であった。

【図表Ⅱ-29 リスキリングへの対応（単一回答）】

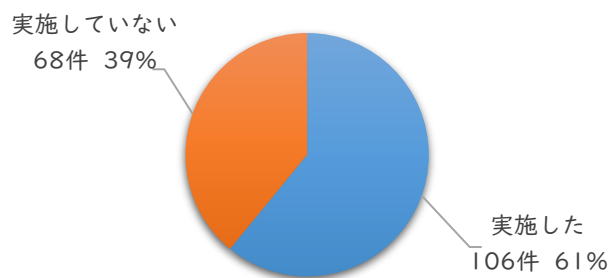


7) 人材確保について

(1) 人材採用活動【Q19】

「過去3年間に人材採用活動を実施しましたか」との設問に対し、事業所の61%が「実施した」と回答しており、前回調査より5%増加している。

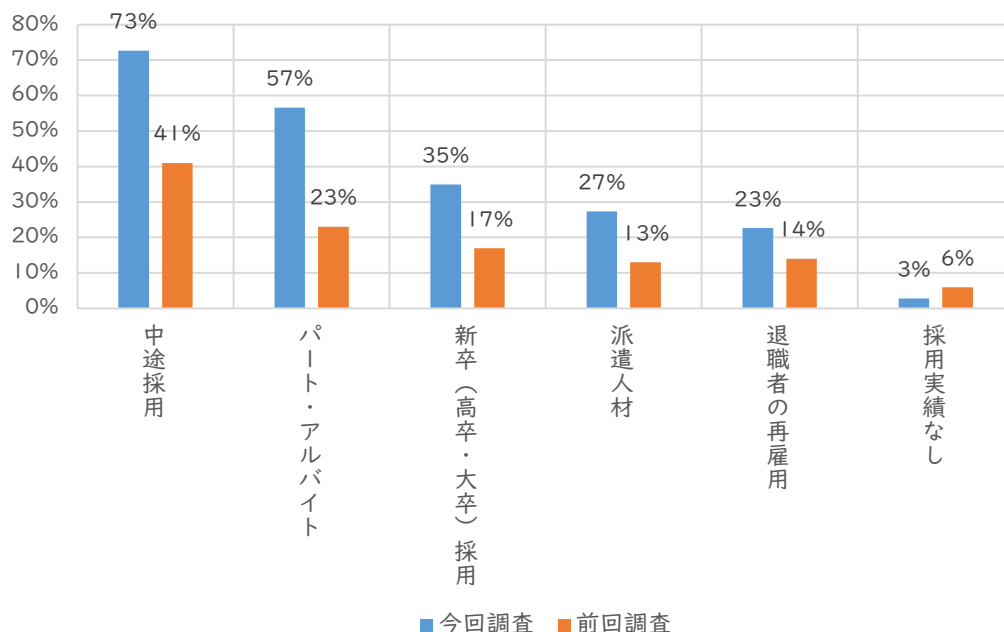
【図表Ⅱ-30 人材採用活動（単一回答）】



(2) 確保できた人材【Q20】

人材採用活動を「実施した」と回答した106事業所へ「どのような人材を確保しましたか」と尋ねたところ、回答割合の高い順に「中途採用」(73%)、「パート・アルバイト」(57%)、「新卒（高卒・大卒）採用」(35%)という回答結果であった。前回調査と比べ全ての人材採用率に関して大幅に増加しており、中途採用とパート・アルバイトは30%以上、新卒は18%増加している。

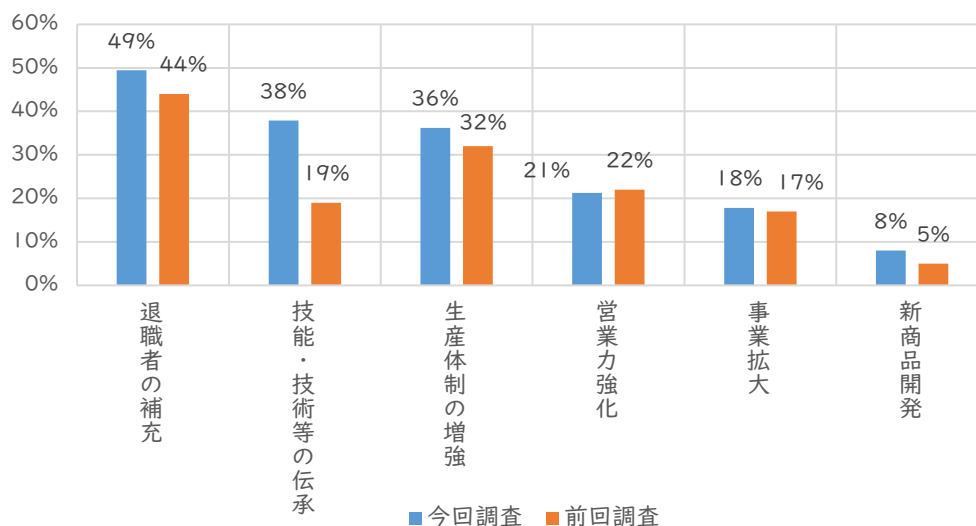
【図表Ⅱ-31 確保できた人材（複数回答）】



（３）人材確保の目的【Ｑ２１】

人材確保の目的で、最も回答が多いのは「退職者の補充」（４９％）で、「技能・技術等の伝承」（３８％）と「生産体制の増強」（３６％）と続く。前回調査と比べ「技能・技術等の伝承」が１９％増加している。

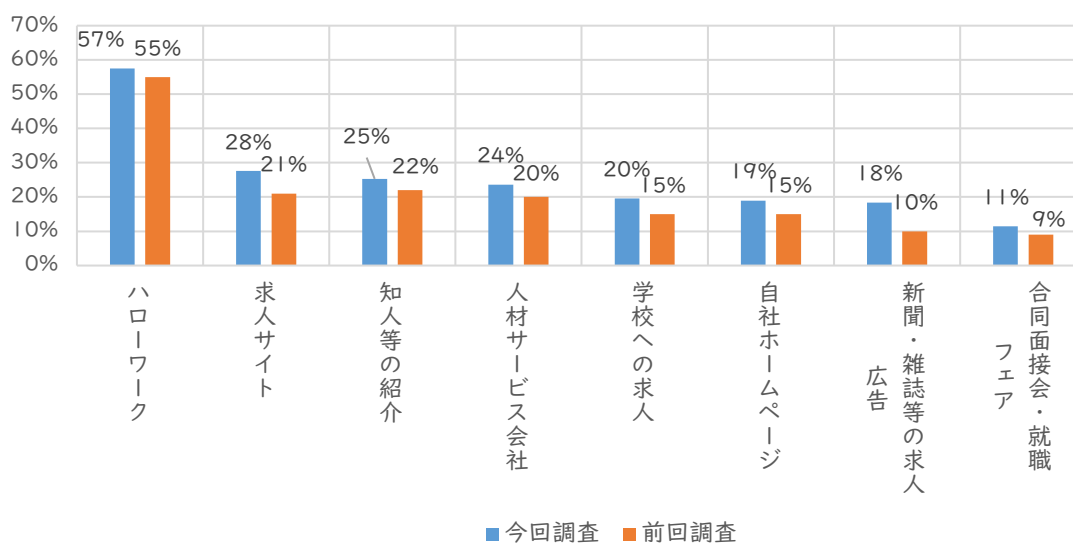
【図表Ⅱ-32 人材確保の目的（複数回答）】



（４）人材確保を行うにあたり、活用しているもの【Ｑ２２】

活用しているもので、最も回答が多いのは「ハローワーク」（５７％）で、以下「求人サイト」（２８％）、「知人等の紹介」（２５％）、「人材サービス会社」（２４％）と続く。

【図表Ⅱ-33 人材確保で活用しているもの（複数回答）】

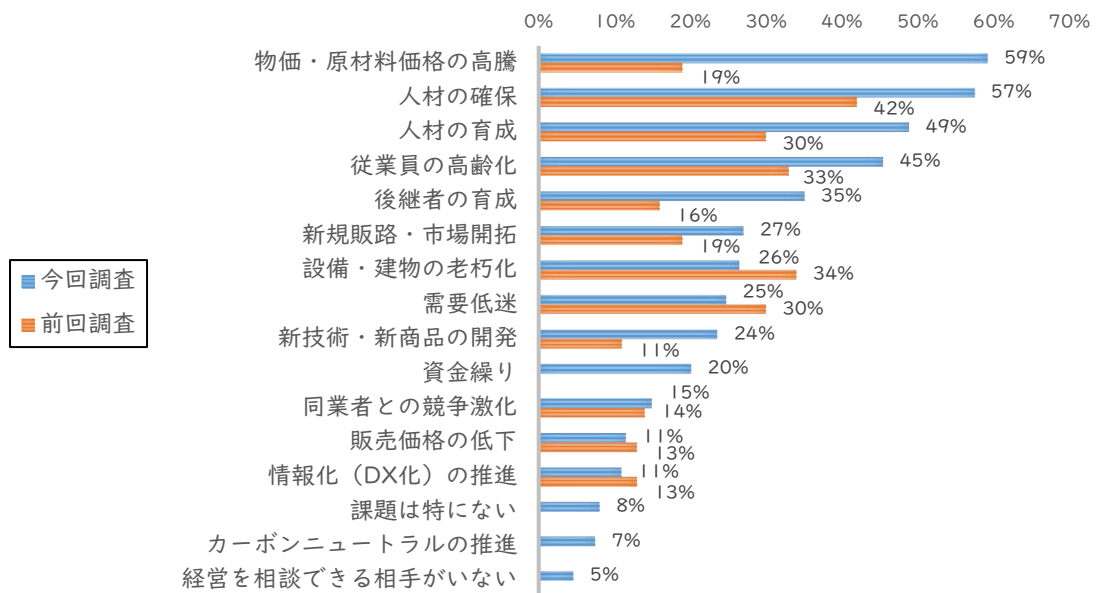


8) 経営課題について

(1) 現在の経営における課題【Q23 (A)】

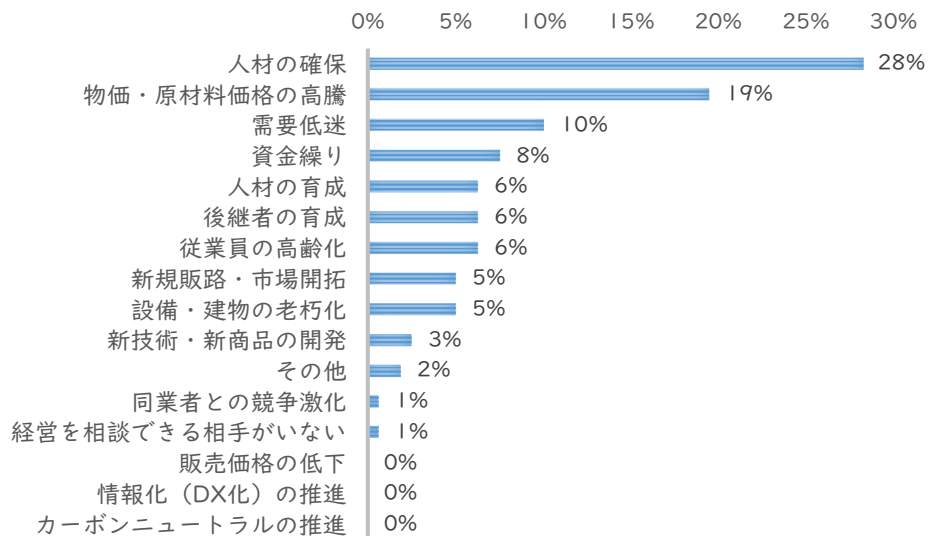
最も回答が多いのは「物価・原材料価格の高騰」(59%)で、前回調査と比べ40%増加した。次に回答が多いのは「人材の確保」(57%)であるが、「人材の育成」「従業員の高齢化」など人材関連の課題は上位に挙がった。前回調査と比べ人材関連項目は全て、課題と答える割合が1割から2割近く増加した。

【図表Ⅱ-34 現在の経営における課題（複数回答）】



【Q23 (B)】上記回答から「課題は特にない」と回答した事業所を除いた中で「最も課題になること」を尋ねたところ、回答の1位は「人材の確保」(28%)であり、次に高いのは「物価・原材料価格の高騰」(19%)であった。

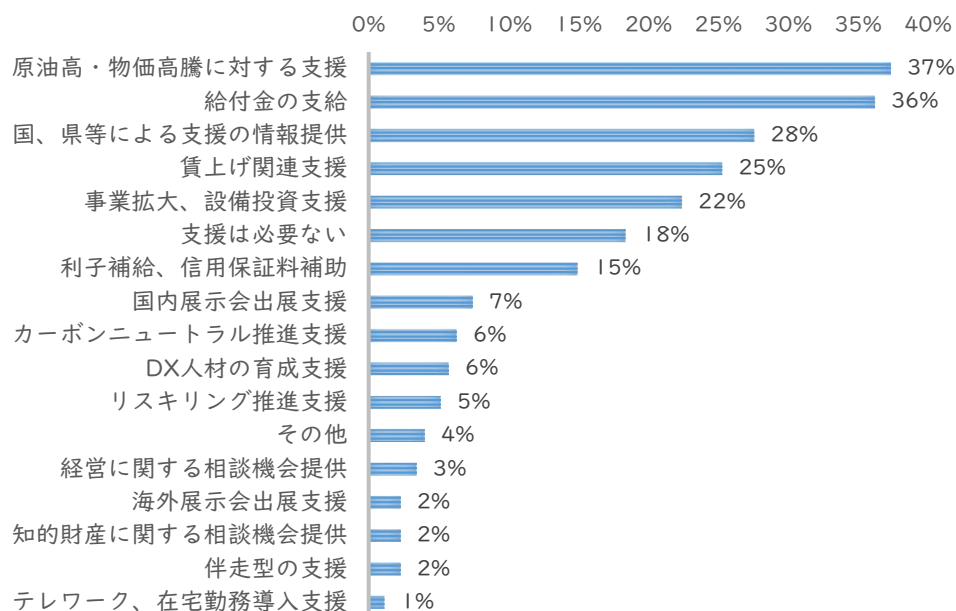
【図表Ⅱ-35 現在の経営における最も課題になること（単一回答）】



（２）市に求める必要な事業者支援施策【Ｑ24（Ａ）】

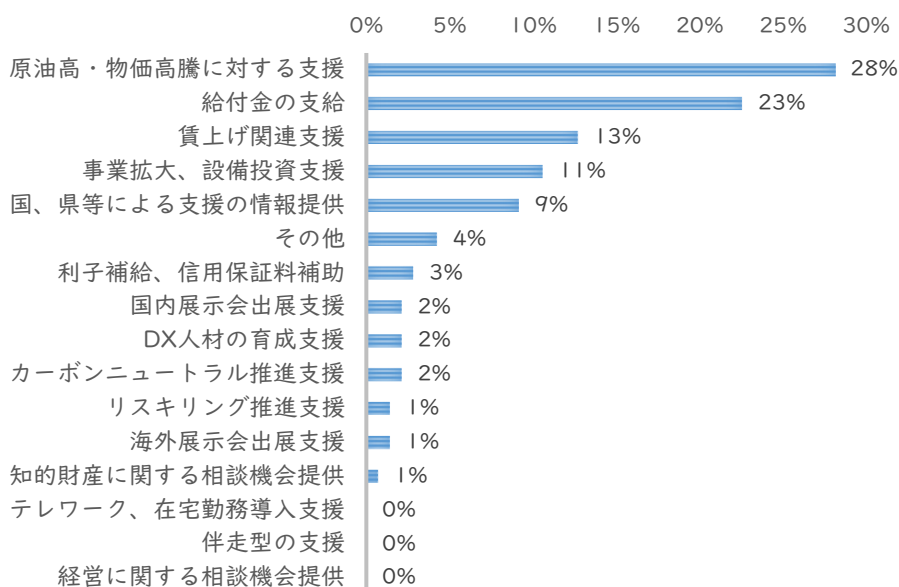
「原油高・物価高騰に対する支援」（37％）と「給付金の支援」（36％）の回答割合が高く、「国・県等による支援の情報提供」も３割近い回答となった。

【図表Ⅱ-36 市に求める必要な支援施策（複数回答）】



【Ｑ24（Ｂ）】上記回答から「支援は特に必要ない」と回答した事業所を除いた中で「最も必要な支援施策」を尋ねたところ、回答の１位は「原油高・物価高騰に対する支援」（28％）であり、次に高いのは「給付金の支給」（23％）、「賃上げ関連支援」（13％）と続いた。

【図表Ⅱ-37 市に求める最も必要な支援施策（単一回答）】

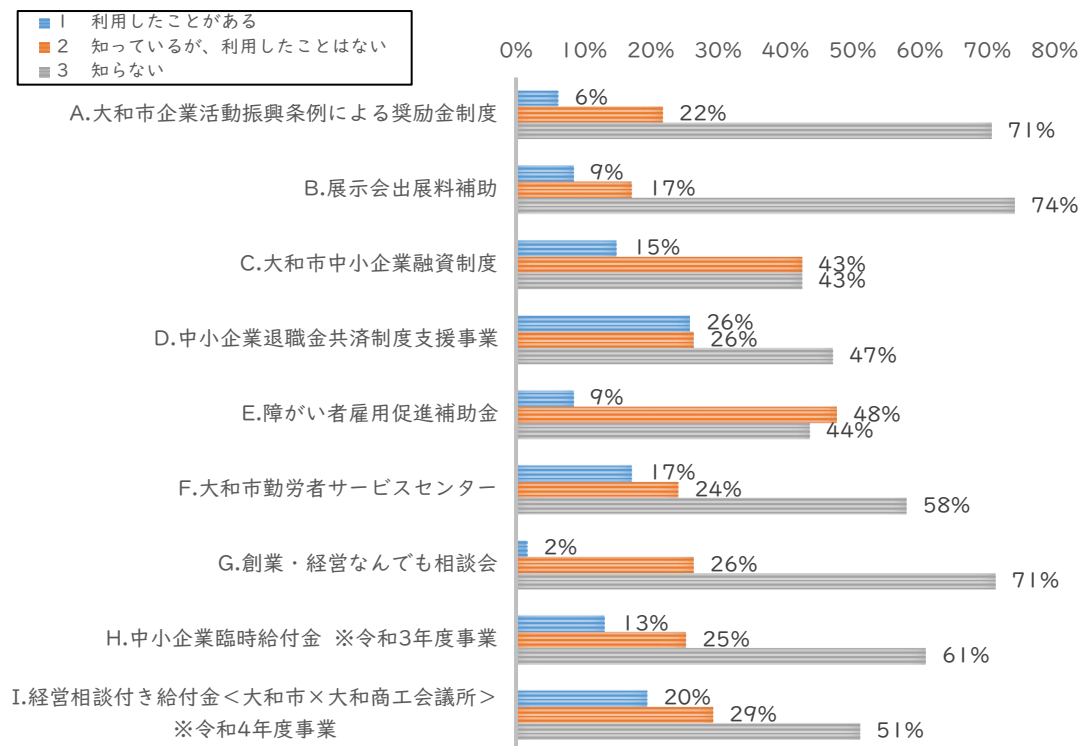


9) 大和市事業について【Q25】

大和市が行っている9つの支援事業について利用度や認知度を尋ねたところ、「利用したことがある」と答えた割合は平均で13%、「知っているが利用したことはない」と答えた割合は平均で29%、「知らない」と答えた割合は平均で58%であった。

「利用したことがある」支援事業のうち回答割合が2割以上は「中小企業退職金共済制度支援事業」(26%)と「経営相談付き給付金」(20%)であり、5割程度の認知率である。一方、「展示会出展料補助事業」、「大和市企業活動振興条例による奨励金制度」、「創業・経営何でも相談会」は「知らない」の割合が7割以上で調査対象者における利用率も著しく低い。

【図表Ⅱ-38 大和市事業への利用度・認知度（それぞれ単一回答）】



Ⅲ. 大和市産業の課題と産業振興施策の展望

ここでは、今回のアンケート調査結果から、「１．調査結果を踏まえた市内事業所の現状」と、「２．事業所の課題と今後検討すべき施策」について整理、考察を行う。

１．今回の調査結果を踏まえた大和市の事業所の現状

今回のアンケート結果から市内事業所の現状について、主な特徴を列記する。

（１）景気現況

前回調査では「景気が良い」と回答している事業所の割合は３割に達したが、今回は約１割に減少した。一方、「景気が悪い」と感じている事業所は前回の約４割から２割増え、６割に達しており、前回よりも景況感は悪化している。業績現況（売上高、経常利益）でも、「増傾向」と回答した事業所が前回の約３割から約２割へ減少し、「減傾向」と回答した事業所は前回の約３割から増加し５割を超えており、景況感の悪化を物語っている。

（２）経営状況の見通し

上述のとおり現在の景況感は芳しくないものの、今後の見通しについては、「現状より上向く」と回答した事業所の割合は前回の約１割から２割程度増え約３割となり、「現状より下向く」と答えた割合は、前回より３％減少し３割を切り、上向き派が下向き派を３％上回り、今後の見通しには期待感が高まっている。

（３）新型コロナウイルス感染症の影響

７割の事業所が「コロナの影響を受けている」と回答しており、前回調査時の約５割から２割増えている。コロナ対策として利用した制度等で最も多く利用され、かつ有効だった制度は「持続化給付金」（３３％）と「雇用調整助成金」（２６％）であったが、「利用したものはなし」と回答した事業所も３割以上であった。

コロナ関連融資の返済状況は ９３％が完済もしくは返済の目途が立っているが、７％は目途が立っていない。

（４）新たなテーマ（DX、カーボンニュートラル、リスクリング）への取組み状況

DXについて、取組みに積極的な事業所は約２割で、そのうち５割以上が「働き方改革、リモートワークの導入」と「他部門との情報共有、他部門のデータ活用」への取組みを実施、または実施を予定している。一方、「取組む予定はない」「わからない」と回答した事業所は計 96 事業所（５５％）であり、その中の 40 事業所（４２％）が「DXとは何のことであるかわからない」、または「DXに取組みたいが、何ができるかわからない」のいずれかを回答

しており、DXが何かよくわからないために検討を見送りにしている状況が読み取れる。

カーボンニュートラルについて、取組みに積極的な事業所は約2割で、太陽光発電や風力発電等の再生可能エネルギーの利用や、リデュース・リサイクルなどへ取組みを実施、または実施を予定している。「取組む予定はない」事業所は約2割、「わからない」事業所は約3割であった。

リスクリング（職業能力の再開発・再教育）について、積極的に進めている事業所は約3割で、「提供する予定はない」も約3割、「わからない」が約2割であった。

DX、カーボンニュートラル、リスクリングなど新たなテーマへの取組みは、事業所により二極化している。

（５）人材の確保（採用・賃金）

過去３年間の人材採用活動実施率は全事業所の約6割で、実施した事業所の約7割が「中途採用者」、約5割が「パート・アルバイト」、約3割強が「新卒」を採用できており、前回調査と比べ採用率が格段に上がった。

人材確保の方法では、「ハローワーク利用」が6割弱と最も多く、前回調査と比べ、あらゆる方法で採用活動が活発化している。

人材確保の目的では、「退職者の補充」が最も多いが、前回調査と比べ「技能・技術等の伝承」が大きく伸びている。

賃金に関して、定期外の引き上げを実施した事業所は3割強であり、基本給に対する引き上げ率の平均値は「1%以上3%未満」が5割を占めている。賃金を引き上げるための課題は、先行きの不安を解消できる「安定した収益の確保」であり、「減税・税制」や「助成金支援」や「物価高対策」なども求められている。

（６）経営課題の全体像

現在の経営課題では、「物価高・原材料費の高騰」と「人材確保」への回答が6割弱と高く、回答割合は、ほとんどの選択項目で前回調査を上回り、課題認識が高まっている。

特に、人材の確保、人材の育成、従業員の高齢化などの人材に関わる課題が上位に挙がり、経営課題解決のために市に求める支援施策では、「原油高・物価高騰に対する支援」「給付金の支援」「賃上げ関連支援」が上位に挙がっている。

（７）大和市事業への認知度・利用度

大和市が行っている9つの支援事業に対する認知度は平均で42%、利用度は平均で13%、知らない事業所が48%という回答割合であった。認知度の低い事業は利用度も低いため、認知度の低さが利用度低迷の一因となっている可能性があり、周知の強化によって事業の利用を促進できる余地がある。

2. 事業所の課題と今後検討すべき施策

調査結果から見てきた大和市事業所の課題と今後検討すべき施策について、提言を行う。

1) 当面の課題

(1) 物価高・原材料費高騰への対策

全国的な問題となっている物価高・原材料費高騰問題であるが、大和市の事業所にもその波は確実に押し寄せている。既に、大和市と大和商工会議所が連携して「経営相談付き給付金」事業を立ち上げているものの、調査回答基準日（令和4年12月1日）時点での認知度は約5割で十分とは言えない。今後も物価高・原材料費高騰に対する各種支援施策の充実を図り、PRを強化する等で広く支援施策を周知し、利用を促したい。

(2) コロナ融資完済への対策

調査結果からコロナ融資を既に完済した事業所や返済の目途がついている事業所は、9割を超える回答であったが、目途が立たない事業所もあり、未だコロナの脅威が事業に大きく影響している状況下で、今後返済に苦慮する事業所の増加も否めない。中小企業庁の新たな借換保証制度「コロナ借換保証」や経営改善サポート保証（コロナ対応）等の支援事業について、情報発信を積極的に行うと共に、大和商工会議所や市内金融機関等と連携を図り、伴走型の支援を行っていく必要がある。

(3) 事業承継への対策

人材確保の目的として、技能・技術等の伝承は高い需要があること、また、従業員の高齢化や後継者の育成を経営における課題と捉えている事業所が多数存在することから、事業承継に対する支援施策を検討していくことで、市内経済の循環的発展に寄与していくだろう。

2) 発展への課題

(1) 安定収益確保への支援策の充実と発信力の強化

各事業所が先行き不安を少しでも解消し、賃上げの原資となる中長期的な安定収益を上げられるよう伴走型の支援策を一層充実させると共に、今回の調査結果で浮き彫りとなった各施策への認知度の低さを払拭できるよう各種支援施策の案内や、ホームページやポスター、小冊子やチラシなど様々な媒体を通じて更なる広報強化に努めていくことで、市内産業の活性化に繋がっていくだろう。

(2) DX、カーボンニュートラル、リスクリングへの取組み支援策の充実

上記3つのテーマへの取組みに対して、積極的に取組んでいる事業所は2～3割程度であることが浮き彫りになった。両テーマとも、事業所の生産性を高め、競争優位性を発揮していくために有効であり、積極的に取組めるよう支援していく必要がある。事業所側で「理解が進んでいない」「何ができるかわからない」という回答結果が多く見られたことから、啓発のための小冊子発行やセミナー開催、補助金制度や融資制度などの支援施策を強力に展開していくことによって、取組みの加速化が図られるだろう。

令和4年度 大和市工業実態調査票

1月11日(水)までに同梱の返信用封筒に入れてご返送ください。※計3枚あります

本調査は今後の市事業者支援施策に役立させていただく貴重な資料となります。回答にご協力をお願いいたします。

I. 基礎調査※回答基準日:令和4年12月1日

<ご記入日> 令和 年 月 日

貴社名		ふりがな					
本店所在地							
業種						資本金	万円
代表者 役職名・氏名・年齢	役職名					氏名	ふりがな
							(歳)
本調査票記入者 所属・氏名	所属	電話: - - FAX: - -				氏名	ふりがな
市内事業所について	事業所(工場) 所在地	大和市 該当するものに○をつけてください (所有 ・ 賃貸)					
	主要製品・事業						
	市内従業員数 (常用雇用)	人	うち、短時間労働者	人	うち、障がい者	人	
	市内事業所の 開設年月日	(西暦) 年 月 日					
	事業所(工場)の敷地面積	m ²					
	事業所(工場)の建築面積	延べ床面積 m ² (階建て)					

II. 動向調査

1. 現在の景況感・将来の展望について			
【Q1】現在の景気についてどのように感じていますか。<いずれか1つに○を付けてください>			
1. 景気は良い	2. 景気はやや良い	3. 景気は良くも悪くもない	
4. 景気はやや悪い	5. 景気は悪い		
【Q2】前年同時期と比較して、売上高及び経常利益について、最も近いもの1つに○を付けてください。			
	売上高 増加	売上高 前年並み	売上高 減少
経常利益 増加	1.	2.	3.
経常利益 前年並み	4.	5.	6.
経常利益 減少	7.	8.	9.
【Q3】経営状況について今後の見通しを教えてください。<いずれか1つに○を付けてください>			
1. 現状より上向く	2. 現状よりやや上向く	3. 現状のまま推移する	
4. 現状よりやや下向く	5. 現状より下向く		
【Q4】今後の事業展開のお考えについて教えてください。<いずれか1つに○を付けてください>			
1. 現在地(市内)で拡大・増設	2. 市外に移転し拡大・増設	3. 現状維持	
4. 現在地(市内)で縮小・集約	5. 市外に移転し縮小・集約	6. その他()	

【Q5】市内で事業拡大する事業者に対して、本市には下記の奨励金制度があることを知っていますか。

奨励金の種類	対象	金額	要件	上限額	期間
事業拡大奨励金	市内で継続して3年以上操業している企業が、事業の拡大のために、市内において事業所を増設又は既存事業所の移設・建替えを行う場合に交付	新規取得した土地を除く固定資産の固定資産税及び都市計画税見込額の6倍(ロボット産業は、12倍)	投下資本額1千万円以上	1億円(ロボット産業2億円)	都度
設備投資奨励金	市内で継続して3年以上操業している企業が、事業の拡大のために、事業所の設備を拡大し、又は更新する場合に交付	新規取得した土地を除く固定資産の固定資産税及び都市計画税見込額の6倍(ロボット産業は、12倍)	投下資本額1千万円以上	5千万円(ロボット産業1億円)	都度
投資促進奨励金	事業拡大奨励金、設備投資奨励金のいずれかの交付を受けた企業に対して、当該立地のために新規取得した土地を除く固定資産の固定資産税及び都市計画税相当額に応じた額を交付	新規取得した土地を除く固定資産の固定資産税及び都市計画税相当額の1/2	事業拡大奨励金、又は設備投資奨励金を受けた企業	—	3年間

<それぞれの奨励金について、いずれか1つに○を付けてください>

奨励金	回答欄
A. 事業拡大奨励金	1. 知っている 2. 知らない
B. 設備投資奨励金	1. 知っている 2. 知らない
C. 投資促進奨励金	1. 知っている 2. 知らない

2. 新型コロナウイルス感染症の影響について

【Q6】現時点において、貴社の事業は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けていますか。

<いずれか1つに○を付けてください>

1. 大きく影響を受けている 2. やや影響を受けている 3. どちらともいえない
4. あまり影響を受けていない 5. 全く影響を受けていない

【Q7】新型コロナウイルス感染症の影響により、利用した制度等がありますか(A)。また、その中で最も有効であった制度等を教えてください(B)。<A. B. それぞれにご回答ください>

A. 利用した制度等<当てはまるもの全てに○を付けてください> ↓	B. 最も有効だった制度等<左欄で付けた○のうち、いずれか1つに○を付けてください>
1. <大和市×大和商工会議所> 経営相談付き給付金(市)※令和4年度	
2. 中小企業臨時給付金(市)※令和3年度	
3. 大和市中企業融資制度 中小企業緊急支援資金(市)	
4. 新型コロナ感染症による小学校休業等対応助成金(県)	
5. 神奈川県中小企業制度融資 新型コロナウイルス感染症関連融資(県)	
6. 持続化給付金(国)	
7. 雇用調整助成金(国)	
8. 事業再構築補助金(国)	
9. 事業復活支援金(国)	
10. 経営相談窓口(神奈川県よろず支援拠点)	
11. コロナウイルス感染症関連融資(日本政策金融公庫)	
12. コロナウイルス感染症関連融資(県)	
13. コロナウイルス感染症関連融資(民間金融機関)	
14. 新型コロナウイルス感染症特別貸付 <危機対応融資>(商工中金)	
15. その他()	
16. 利用したものはなし	—

【Q8】新型コロナウイルス感染症関連融資(市、県、日本政策金融公庫、民間金融機関等)の返済状況を教えてください。＜いずれか1つに○を付けてください。融資を受けていない場合は、6. に○をつけてください＞

- | | |
|---------------------------|----------------------|
| 1. 完済した | 2. 返済中であり、引き続き返済出来る |
| 3. 返済中であるが、今後の返済の目途が立たない | 4. 返済は始まっていないが、返済できる |
| 5. 返済は始まっていないが、返済の目途が立たない | 6. 融資を受けていない |

3. DX(デジタルトランスフォーメーション＝デジタル技術を活用してビジネスを変革すること)について

【Q9】貴事業所でのDXの取組み状況について教えてください。＜いずれか1つに○を付けてください＞

- | | | |
|--------------|---------------|---------------|
| 1. 既に取り組んでいる | 2. 今後取組む予定である | 3. 取組むか検討中である |
| 4. 取組む予定はない | 5. わからない | |

【Q10】※【Q9】で「1. 既に取り組んでいる」、「2. 今後取組む予定」と回答した事業者のみ回答をお願いします。

具体的に取組んでいる、又は取組む予定である内容を教えてください。

＜当てはまるもの全てに○を付けてください＞

- デジタル技術を利用した働き方改革、リモートワークの導入
- 情報システムや IT を使った他部門との情報共有、他部門のデータ活用
- ロボットや RPA などを利用した作業の自動化、労働環境の改善
- 組織内から収集したデータを用いた経営や事業にまつわる意思決定の迅速化
- 部署ごとに異なるデータ形式の統一によるデータ活用促進
- IoTやセンサーデータを用いた業務・工程の改善や最適化
- IoTやセンサーデータを用いた設備の稼働状況や故障予測
- その他()

【Q11】DXの取組みを進める上で課題を教えてください。＜A. B. それぞれにご回答ください＞

A. 課題になること＜当てはまるもの全てに○を付けてください＞ ↓	B. 最も課題になること＜左欄で付けた○のうち、いずれか1つに○を付けてください＞
1. DX とは何のことであるかわからない	
2. DX に取組みたいが、何ができるかわからない	
3. DX を推進できる人材がいない	
4. DX 化の必要性を感じない	
5. DX 化に掛かる資金を調達できない	
6. DX が事業に馴染まないと考えている	
7. 高齢化が進み IT 機器を扱えない従業員が多い	
8. その他()	
9. 課題は特になし	—

4. カーボンニュートラル(温室効果ガスの排出を全体としてゼロにすること)について

【Q12】貴事業所でのカーボンニュートラル推進に向けた取組み状況について教えてください。

＜いずれか1つに○を付けてください＞

- | | | |
|--------------|---------------|---------------|
| 1. 既に取り組んでいる | 2. 今後取組む予定である | 3. 取組むか検討中である |
| 4. 取組む予定はない | 5. わからない | |

【Q13】※【Q12】で「1. 既に取り組んでいる」、「2. 今後取組む予定」と回答した事業者のみ回答をお願いします。

具体的に取組んでいる、又は取組む予定である内容を教えてください。＜自由記述＞

5. 賃金の引き上げについて

【Q14】直近1年以内に定期昇給以外で、全従業員のうち80%以上の従業員に対して、賃金の引き上げを実施しましたか。＜いずれか1つに○を付けてください＞

1. 実施した 2. 実施していない

2. 実施していない

【Q15】※【Q14】で「1. 実施した」と回答した事業者のみ回答をお願いします。

基本給に対しての引き上げ率の平均値を教えてください。＜いずれか1つに○を付けてください＞

1. 1%未満 2. 1%以上3%未満 3. 3%以上5%未満 4. 5%以上8%未満
5. 8%以上10%未満 6. 10%以上15%未満 7. 15%以上20%未満 8. 20%以上

4. 5%以上8%未満

8. 20%以上

【Q16】従業員の賃金を引き上げるにあたっての課題を教えてください。＜A. B. にご回答ください＞

A. 課題になること<<u>当てはまるもの全てに○を付けてください</u>> ↓	B. 最も課題になること<左欄で付けた○のうち、いずれか<u>1つに○を付けてください</u>>
--	---

1. 原資となる利益が不足している	
2. 一度昇給すると降給することが難しい	
3. 利益は出ているが他の目的に利用する(設備投資等)	
4. 今後に不安があり、利益は内部留保しておきたい	
5. 昇給を行うことによる企業側のメリットを感じない	
6. 従業員から昇給の希望がない	
7. その他()	
8. 課題は特にない	—

2. 一度昇給すると降給することが難しい	
----------------------	--

3. 利益は出ているが他の目的に利用する(設備投資等)	
-----------------------------	--

4. 今後に不安があり、利益は内部留保しておきたい	
---------------------------	--

5. 昇給を行うことによる企業側のメリットを感じない	

6. 従業員から昇給の希望がない	

7. その他()	

8. 課題は特になし	—
------------	---

【Q17】どのような状態になれば、また、行政等のどのような支援があれば定期昇給以外で従業員の賃金を一律で引き上げることができると思いますか。＜自由記述＞

6. リスキリング(職業能力の再開発、再教育)について

【Q18】社内で新たに必要となる業務に人材が順応できるようにする再教育の機会について、費用を負担する、又は就業時間を短縮する等、貴社が主導して提供していますか。
 <いずれか1つに○を付けてください>

1. 既に提供している 2. 今後提供する予定である 3. 提供するか検討中である
4. 提供する予定はない 5. わからない

3. 提供するか検討中である

7. 人材確保について

【Q19】貴事業所は過去3年間に人材採用活動を実施しましたか。＜いずれか1つに○を付けてください＞

1. 実施した	2. 実施していない
---------	------------

【Q20】※【Q19】で「1. 実施した」と回答した事業者のみ回答をお願いします。

どのような人材を確保(採用)しましたか。＜当てはまるもの全てに○を付けてください＞

1.新卒(高卒・大卒) 2.中途採用 3.パート・アルバイト 4.派遣人材
5.退職者の再雇用 6.採用実績なし 7.その他()

4. 派遣人材

)

1. 退職者の補充 2. 事業拡大 3. 新商品開発 4. 営業力強化

4. 營業力強化

)

<当てはまるもの全てに○を付けてください>

1. 学校への求人 2. 新聞・雑誌・インターネット等の求人広告 3. 自社ホームページで募集
4. 合同面接会・就職フェア等への参加 5. ハローワークでの求人 6. 人材サービス会社活用
7. 求人サイトの活用 8. 従業員等からの紹介 9. その他()

3 自社ホームページで募集

6. 人材サービス会社活用

)

8. 経営課題について

【Q23】現在の経営における課題になることについて教えてください(A)。また、その中で最も課題になることは何かを教えてください(B)。<A. B. それぞれにご回答ください>

A. 課題になること<当てはまるもの全てに○を付けてください> ↓	B. 最も課題になること<左欄で付けた○のうち、いずれか1つに○を付けてください>
1. 人材の確保	
2. 人材の育成	
3. 後継者の育成	
4. 従業員の高齢化	
5. 需要低迷	
6. 物価・原材料価格の高騰	
7. 同業者との競争激化	
8. 販売価格の低下	
9. 新技術・新商品の開発	
10. 新規販路・市場開拓	
11. 設備・建物の老朽化	
12. 情報化(DX化)の推進	
13. 資金繰り	
14. 経営を相談できる相手がいない	
15. カーボンニュートラルの推進	
16. その他()	
17. 課題は特にない	—

【Q24】市に求める必要な事業者支援施策を教えてください(A)。また、その中で最も必要なことは何かを教えてください(B)。<A. B. それぞれにご回答ください>

A. 必要なこと<当てはまるもの全てに○を付けてください> ↓	B. 最も必要なこと<左記で付けた○のうち、いずれか1つに○を付けてください>
1. 賃上げ関連支援	
2. テレワーク、在宅勤務導入支援	
3. リスキリング推進支援	
4. 国内展示会出展支援	
5. 海外展示会出展支援	
6. 原油高・物価高騰に対する支援	
7. 国、県等による支援の情報提供	
8. 給付金の支給	
9. 知的財産に関する相談機会提供	
10. 事業拡大、設備投資支援	
11. 伴走型の支援	
12. DX 人材の育成支援	
13. 利子補給、信用保証料補助	
14. 経営に関する相談機会提供	
15. カーボンニュートラル推進支援	
16. その他()	
17. 支援は必要ない	—

9. 市事業について

【Q25】下記の大和市各事業についてお答えください。

事業名	回答欄 (各事業について、いずれか <u>一つ</u> に○をつけてください)
A. 大和市企業活動振興条例による奨励金制度	1. 利用したことがある 2. 知っているが、利用したことはない 3. 知らない
B. 展示会出展料補助(大和市企業活動促進条例)	1. 利用したことがある 2. 知っているが、利用したことはない 3. 知らない
C. 大和市中企業融資制度	1. 利用したことがある 2. 知っているが、利用したことはない 3. 知らない
D. 中小企業退職金共済制度支援事業(中退共)	1. 利用したことがある 2. 知っているが、利用したことはない 3. 知らない
E. 障がい者雇用促進補助金	1. 利用したことがある 2. 知っているが、利用したことはない 3. 知らない
F. 大和市勤労者サービスセンター	1. 利用したことがある 2. 知っているが、利用したことはない 3. 知らない
G. 創業・経営なんでも相談会	1. 利用したことがある 2. 知っているが、利用したことはない 3. 知らない
H. 中小企業臨時給付金※令和 3 年度事業	1. 利用したことがある 2. 知っているが、利用したことはない 3. 知らない
I. <大和市×大和商工会議所> 経営相談付き給付金※令和 4 年度事業	1. 利用したことがある 2. 知っているが、利用したことはない 3. 知らない

10. 報告書送付希望

【Q26】市では本調査結果を分析した報告書を作成します。送付を希望しますか。

<いずれか1つに○を付けてください> 1. 希望する 2. 希望しない

ご協力誠にありがとうございました。